

発注者支援業務等 (参考資料)

平成25年度 中部地方整備局 発注者支援業務等の業務分類整理表

平成24年度からの変更があります。

業務分類	業務内容	発注方式	業務形態	中立要件		設計共同体	資格	業務実績	地域要件	配点基準
				契約前	履行中					
1. 発注者支援業務(市場化テスト)										
1	積算技術業務	工事の積算に必要な工事発注用図面、数量総括表、積算資料、積算データ等の作成等の業務の支援	持ち帰り	履行中 業者関係者	履行期間中 に入札手続きを行う工事	○	発注者 支援	発注者 支援	地整 管内	80 (60)
2	技術審査業務	入札契約手続きにおける企業の技術力評価のための審査資料の作成等の業務の支援	持ち帰り	履行中 業者関係者	履行期間中 に入札手続きを行う工事	×	発注者 支援	発注者 支援	地整 管内	80 (60)
3	工事監督支援業務	工事の節目ごとに、工事的物の寸法、位置、使用する材料の材質等についての、適否の確認及び、監督員への報告や、工事施工業者から提出される資料と現場状況の照合及び、設計変更協議用資料の作成等の支援	在席	履行中 業者関係者	履行期間中 に入札手続きを行う工事	○	発注者 支援	発注者 支援	地整 管内	80 (60)
2. 公物管理補助業務(市場化テスト)										
4	河川巡視支援業務	河川が常時良好に保たれるよう、管理する区域(河川区域、河川予定地、河川保全区域)を巡視することにより、その時の状況を把握し、河川の異常、変状及び不法占用等の状況を報告・記録するとともに、必要な措置を講ずる	持ち帰り	—	—	—	公物管理	公物管理	県内	80 (60)
5	河川許認可審査支援業務	河川関係法令等に基づく申請書類の審査、許可工作物の監督検査、苦情 問い合わせ対応、台帳整備、危機管理対応等の支援	在席	占用 関係者	—	—	公物管理	公物管理	地整 管内	80 (60)
6	ダム管理支援業務	ダム、貯水池や関連設備等を管理する上で必要な監視、点検、ゲート操作、気象水象等の観測記録及びダム管理資料整理等の業務の支援及び河川巡視支援、河川許認可支援等	在席	在席 〔占用関係者 河川許認可 審査支援業 務を付随す る場合〕	—	○	公物管理	公物管理	県内	80 (60)
7	堰・排水機場等管理支援業務	管理する堰や排水機場及び樋門等の操作支援並びに操作に必要な情報収集や日視による点検	在席	—	—	—	公物管理	公物管理	県内	80 (60)
8 (注1)	道路許認可審査・適正化指導業務 (道路管理事務業務 又は 特殊車両審査事務業務)	各種申請書類の審査・指導、道路の不正使用、不法占用の指導取締り、境界確認申請審査・現地立合い、特殊車両通行の指導取締り等の支援	在席	業務関連 特定企業	業務関連 特定企業	—	公物管理	公物管理	地整 管内	80 (60)
3. 用地補償総合技術業務(市場化テスト)										
9	用地補償総合技術業務	補償算定書の損失補償基準等との適合性の照合、権利者毎の公共用地交渉方針の作成、公共用地交渉の実施 等	持ち帰り	被補償者	—	○	用地補償 総合技術	用地補償 総合技術	地整 管内	80 (60)

注)業務形態

持ち帰り：受注者の社内等において業務を実施
在席：発注者側庁舎内において業務を実施

※この表の記載内容は現時点での案であり、今後変更することもあります。また、各業務の特性等によりこの表とは異なる要件とする場合もあります。従って、各業務の実際の要件については、今後公表される各業務の入札公告・入札説明書等でご確認ください。

※評価点は、80点を60点に換算し評価する。

(注1)特殊車両審査事務業務については、変更がある場合があります。

<入札参加要件> 企業における業務実績に関する要件(対象業務分類表)

《発注者支援業務等》

対象業務

公物管理補助業務(市場化テスト)	
	河川巡視支援業務
	河川許認可審査支援業務
	ダム管理支援業務
	堰・排水機場等管理支援業務
	道路管理事務業務 及び特殊車両審査事務業務
発注者支援業務(市場化テスト)	
	積算技術業務
	技術審査整理業務
	工事監督支援業務

実績として認める業務

分類	対象業務
発注者支援業務	◆積算技術業務
	◆技術審査業務
	◆工事監督支援業務
過去 発注者支援業務(行政補助業務)	◆資料作成業務(過去 事業計画業務)
公物管理補助業務	◆河川巡視支援業務
	◆河川許認可審査支援業務
	◆ダム管理支援業務
	◆排水機場管理支援業務
	◆道路巡回業務
	◆道路許認可審査業務
◆適正化指導業務	
CM業務	◆CM業務
PFI事業技術アドバイザー業務	◆PFI事業技術アドバイザー業務
土木設計業務	◆概略設計
	◆予備設計
	◆詳細設計
調査検討・計画策定業務	◆調査検討業務
	◆計画策定業務
管理施設調査・運用・点検業務	◆管理施設調査業務
	◆管理施設運用業務
	◆管理施設点検業務
測量業務	◆測量作業
	◆測量調査
地質調査業務	◆ボーリング調査
	◆地質調査

※河川、道路どちらでもよい。

《用地補償総合技術業務》

対象業務

用地補償総合技術業務(市場化テスト)	
	用地補償総合技術業務

実績として認める業務

分類	対象業務
用地補償総合技術業務	◆用地補償総合技術業務
補償コンサルタント業務	◆用地補償技術(補助)業務
	◆用地関係資料作成整理等業務
	◆土地調査部門業務(用地測量)
	◆土地評価部門業務
	◆物件部門業務
	◆機械工作物部門業務
	◆営業補償・特殊補償部門業務
	◆事業損失補償部門業務
	◆補償関連部門業務

※この表の記載内容は現時点での案であり、今後変更することもあります。また、各業務の特性等によりこの表とは異なる要件とする場合もあります。従って、各業務の実際の要件については、今後公表される各業務の入札公告・入札説明書等でご確認ください。

※対象業務の追加がある場合があります。

＜入札参加要件および評価項目＞

管理技術者および担当技術者における同種業務・類似業務の分類表 《発注者支援業務》

【 凡例： 同種● 類似○ 】

業務実績	対象業務	積算技術		技術審査		工事監督支援	
		(河川)	(道路)	(河川)	(道路)	(河川)	(道路)
発注者支援業務（注1）	◆積算技術業務	●	○	●	○	●	○
	◆技術審査業務	●	○	●	○	●	○
	◆工事監督支援業務	●	○	●	○	●	○
過去 発注者支援業務(行政補助業務)(注1)	◆資料作成業務(過去 事業計画業務)	●	○	●	○	●	○
公物管理補助業務(河川)	◆河川巡視支援業務	○		○		○	
	◆河川許認可審査支援業務	○		○		○	
	◆ダム管理支援業務	○		○		○	
	◆排水機場管理支援業務	○		○		○	
公物管理補助業務(道路)	◆道路巡回業務		○		○		○
	◆道路許認可審査業務		○		○		○
	◆適正化指導業務		○		○		○
CM業務		○		○		○	
PFI事業技術アドバイザー業務		○		○		○	
土木設計業務(河川)	◆予備設計	○		○		○	
	◆詳細設計	○		○		○	
	◆概略設計		○		○		○
土木設計業務(道路)	◆予備設計		○		○		○
	◆詳細設計		○		○		○
土木工事	◆監理技術者	○	○	○	○	○	○

※ この表の記載内容は現時点での案であり、今後変更することもあります。また、各業務の特性等によりこの表とは異なる要件とする場合があります。従って、各業務の実際の要件については、今後公表される各業務の入札公告・入札説明書等でご確認ください。
 (注1)：同種(●)は国、都道府県、政令市、特殊法人等が発注した業務、類似(○)はその他の機関が発注した業務
 ※対象業務の追加がある場合があります。

＜入札参加要件および評価項目＞

平成24年度からの変更があります。

管理技術者および担当技術者における同種業務・類似業務の分類表《公物管理補助業務》【河川巡視支援】

【凡例：同種● 類似○】

業務実績	対象業務	同種類似区分	同種及び類似対象機関
発注者支援業務 過去 発注者支援業務(行政補助業務)	◆積算技術業務	○	同種：国、都道府県、政令市、特殊法人等、地方公共団体(都道府県及び政令市を除く。)、大規模な土木工事をを行う公益民間企業が発注した公物管理補助業務(河川) 類似：国、都道府県、政令市、特殊法人等、地方公共団体(都道府県及び政令市を除く。)、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事をを行う公益民間企業が発注した発注者支援業務、調査検討・計画策定業務(河川)、管理施設調査・運用・点検業務(河川)、土木設計業務(河川)の予備設計、詳細設計、土木工事の監理技術者の業務
	◆技術審査業務	○	
	◆工事監督支援業務	○	
	◆資料作成業務(過去 事業計画業務)	○	
公物管理補助業務(河川)	◆河川巡視支援業務	●	
	◆河川許認可審査支援業務	●	
	◆ダム管理支援業務	●	
	◆排水機場管理支援業務	●	
調査検討・計画策定業務(河川)	◆調査検討業務	○	
	◆計画策定業務	○	
	◆管理施設調査業務	○	
	◆管理施設運用業務	○	
管理施設調査・運用・点検業務(河川)	◆管理施設点検業務	○	
	◆予備設計	○	
	◆詳細設計	○	
土木設計業務(河川)	◆監理技術者	○	
土木工事			

※ この表の記載内容は現時点での案であり、今後変更することもあります。また、各業務の特性等によりこの表とは異なる要件とする場合もあります。従って、各業務の実際の要件については、今後公表される各業務の入札公告・入札説明書等でご確認ください。

※対象業務の追加がある場合があります。

平成24年度からの変更があります。

＜入札参加要件および評価項目＞

管理技術者および担当技術者における同種業務・類似業務の分類表《公物管理補助業務》【河川許認可審査支援】

【凡例：同種● 類似○】

業務実績	対象業務	同種類似区分	同種及び類似対象機関
発注者支援業務 過去 発注者支援業務(行政補助業務)	◆積算技術業務	●○	同種：国、都道府県、政令市、特殊法人等、地方公共団体(都道府県及び政令市を除く。)地方公社又は公益法人が発注した公物管理補助業務(河川)、発注者支援業務、管理施設調査・運用・点検業務(河川) 類似： ・大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した公物管理補助業務(河川)、発注者支援業務、管理施設調査・運用・点検業務(河川)
	◆技術審査業務	●○	
	◆工事監督支援業務	●○	
	◆資料作成業務(過去 事業計画業務)	●○	
公物管理補助業務(河川)	◆河川巡視支援業務	●○	同種：国、都道府県、政令市、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した調査検討・計画策定業務(河川)、土木設計業務(河川)の予備設計、詳細設計、土木工事の監理技術者の業務
	◆河川許認可審査支援業務	●○	
	◆ダム管理支援業務	●○	
	◆排水機場管理支援業務	●○	
調査検討・計画策定業務(河川)	◆調査検討業務	○	同種：国、都道府県、政令市、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した調査検討・計画策定業務(河川)、土木設計業務(河川)の予備設計、詳細設計、土木工事の監理技術者の業務
	◆計画策定業務	○	
	◆管理施設調査業務	●○	
	◆管理施設運用業務	●○	
管理施設調査・運用・点検業務(河川)	◆管理施設点検業務	●○	同種：国、都道府県、政令市、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した調査検討・計画策定業務(河川)、土木設計業務(河川)の予備設計、詳細設計、土木工事の監理技術者の業務
	◆予備設計	○	
	◆詳細設計	○	
土木設計業務(河川)	◆予備設計	○	同種：国、都道府県、政令市、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した調査検討・計画策定業務(河川)、土木設計業務(河川)の予備設計、詳細設計、土木工事の監理技術者の業務
	◆詳細設計	○	
土木工事	◆監理技術者	○	同種：国、都道府県、政令市、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した調査検討・計画策定業務(河川)、土木設計業務(河川)の予備設計、詳細設計、土木工事の監理技術者の業務

※ この表の記載内容は現時点での案であり、今後変更することもあります。また、各業務の特性等によりこの表とは異なる要件とする場合もあります。従って、各業務の実際の要件については、今後公表される各業務の入札公告・入札説明書等でご確認ください。

※対象業務の追加がある場合があります。

＜入札参加要件および評価項目＞

管理技術者および担当技術者における同種業務・類似業務の分類表《公物管理補助業務》【ダム管理支援】

【凡例：同種● 類似○】

業務実績	対象業務	同種類似区分	同種及び類似対象機関
発注者支援業務	◆積算技術業務	○	同種：国、都道府県、政令市、特殊法人等、大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した公物管理補助業務(河川、ダム) 類似： ・地方公共団体(都道府県及び政令市を除く)が発注した公物管理補助業務(河川、ダム) ・国、都道府県、政令市、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務、調査検計・計画策定業務(河川、ダム)、管理施設調査・運用・点検業務(河川、ダム)、土木設計業務(河川、ダム)の予備設計、詳細設計、土木工事の監理技術者の業務
	◆技術審査業務	○	
	◆工事監督支援業務	○	
	◆資料作成業務(過去 事業計画業務)	○	
過去 発注者支援業務(行政補助業務)	◆河川巡視支援業務	●○	
	◆河川許認可審査支援業務	●○	
	◆ダム管理支援業務	●○	
	◆排水機場管理支援業務	●○	
公物管理補助業務(河川)	◆調査検計・計画策定業務	○	
	◆計画策定業務	○	
	◆管理施設調査業務	○	
	◆管理施設運用業務	○	
管理施設調査・運用・点検業務(河川)	◆管理施設点検業務	○	
	◆予備設計	○	
	◆詳細設計	○	
	◆監理技術者	○	
土木設計業務(河川)			
土木工事			

※ この表の記載内容は現時点での案であり、今後変更することもあります。また、各業務の特性等によりこの表とは異なる要件とする場合もあります。従って、各業務の実際の要件については、今後公表される各業務の入札公告・入札説明書等でご確認ください。

※対象業務の追加がある場合があります。

＜入札参加要件および評価項目＞

管理技術者および担当技術者における同種業務・類似業務の分類表《公物管理補助業務》【堰・排水機場等管理支援】

【凡例：同種● 類似○】

業務実績	対象業務	同種類似区分	同種及び類似対象機関
発注者支援業務	◆積算技術業務	○	同種：国、都道府県、政令市、特殊法人等、地方公共団体（都道府県及び政令市を除く。）、大規模な土木工事をを行う公益民間企業が発注した公物管理補助業務（河川） 類似： ・国、都道府県、政令市、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事をを行う公益民間企業（注5）が発注した発注者支援業務、調査検討・計画策定業務（河川）、管理施設調査・運用・点検業務（河川）、土木設計業務（河川）の予備設計、詳細設計、土木工事の監理技術者の業務
	◆技術審査業務	○	
	◆工事監督支援業務	○	
	◆資料作成業務（過去 事業計画業務）	○	
公物管理補助業務（河川）	◆河川巡視支援業務	●	
	◆河川許認可審査支援業務	●	
	◆ダム管理支援業務	●	
	◆排水機場管理支援業務	●	
調査検討・計画策定業務（河川）	◆調査検討業務	○	
	◆計画策定業務	○	
管理施設調査・運用・点検業務（河川）	◆管理施設調査業務	○	
	◆管理施設運用業務	○	
	◆管理施設点検業務	○	
土木設計業務（河川）	◆予備設計	○	
	◆詳細設計	○	
土木工事	◆監理技術者	○	

※ この表の記載内容は現時点での案であり、今後変更することもあります。また、各業務の特性等によりこの表とは異なる要件とする場合もあります。従って、各業務の実際の要件については、今後公表される各業務の入札公告・入札説明書等でご確認ください。

※対象業務の追加がある場合があります。

平成24年度からの変更があります。

＜入札参加要件および評価項目＞

管理技術者および担当技術者における同種業務・類似業務の分類表《公物管理補助業務》【道路許認可審査・適正化指導】

【凡例：同種● 類似○】

業務実績	対象業務	道路管理事務・特殊車両審査事務
発注者支援業務(注1)	◆積算技術業務	●
	◆技術審査業務	●
	◆工事監督支援業務	●
	◆資料作成業務(過去 事業計画業務)	●
過去 発注者支援業務(行政補助業務)(注1)		
公物管理補助業務(道路)	◆道路巡回業務	●
	◆道路許認可審査業務	●
	◆適正化指導業務	●
	◆管理施設調査計画	●
管理施設調査・運用・点検業務(道路)	◆管理施設運用業務	●
	◆管理施設点検業務	●
CM業務		●
PFI事業技術アドバイザー業務		●
土木設計業務(道路)	◆概略設計	○
	◆予備設計	○
	◆詳細設計	○
土木工事	◆監理技術者	○

※この表の記載内容は現時点での案であり、今後変更することもあります。また、各業務の特性等によりこの表とは異なる要件とする場合もあります。従って、各業務の実際の要件については、今後公表される各業務の入札公告・入札説明書等でご確認ください。

注：同種及び類似の対象発注機関は国、都道府県、政令市、特殊法人等、地方公共団体又は大規模な土木工事を行う公益民間企業。

※対象業務の追加がある場合があります。

＜入札参加要件および評価項目＞

主任担当者、担当技術者および業務従事者における同種業務・類似業務の分類表《用地補償総合技術業務》

【 凡例：同種● 類似○ 】

業務実績	対象業務	用地総合
発注者支援業務等	◆用地補償総合技術業務	●
	◆用地補償技術(補助)業務	●
	◆用地関係資料作成整理等業務	○
	◆土地調査部門業務(用地測量)	○
	◆土地評価部門業務	○
	◆物件部門業務	○
	◆機械工作物部門業務	○
	◆営業補償・特殊補償部門業務	○
	◆事業損失補償部門業務	○
	◆補償関連部門業務	●○(注1)
補償コンサルタント業務		

(注1): 用地総合の補償関連部門業務における同種(●)は補償説明業務、類似(○)はこれ以外の補償業務

※ この表の記載内容は現時点での案であり、今後変更することもあります。また、各業務の特性等によりこの表とは異なる要件とする場合もあります。従って、各業務の実際の要件については、今後公表される各業務の入札公告・入札説明書等でご確認ください。

※対象業務の追加があります。

別紙-3 発注者支援業務等(発注者支援・公物管理)の業務実績に定める業務の内容一覧

業務実績	対象業務	業務内容
発注者支援業務	◆積算技術業務	○積算に必要な現地調査、工事発注図面・数量総括表・数量計算書の作成、積算資料の作成、積算データ入力までの一連の業務
	◆技術審査業務	○工事発注資料の作成から技術資料の分析・整理までの一連の業務
	◆工事監督支援業務	○材料確認・段階確認等による設計図書との照合、工事検査等に立合、監督職員の補助を行う業務 ○指示・地元調整等に必要資料の作成、工事請負者から提出された資料と設計図書との照合、工事の設計変更に必要な資料作成等を行う業務
	◆品質検査業務(過去の業務)	○材料確認・段階確認等による設計図書との照合、工事検査等に立合、監督職員の補助を行う業務
	◆工事管理業務(過去の業務)	○指示・地元調整等に必要資料の作成、工事請負者から提出された資料と設計図書との照合、工事の設計変更に必要な資料作成等を行う業務
	◆資料作成業務(過去業務)： 事業計画業務)	○公共事業に関する実施計画関連資料の作成等の一部を支援する業務
過去 発注者支援業務		
公物管理業務(河川)	◆河川巡視業務	○河川を巡視し、河川及び河川管理施設の状態、河川の占有又は利用状況等の適切な把握と処理及び河川管理上必要な情報の収集を行う業務
	◆河川許認可審査支援業務	○河川法に基づく各種申請書の受理・整理、河川台帳等の点検・修正・整備等、現地情報及び資料の収集・整理等を行う業務
	◆ダム管理支援業務	○洪水調整機能を有するダムのダム管理業務
	◆排水機場管理支援業務	○関係機器の操作、日常点検・管理、及び排水機場全体の日常管理等を行う業務
	◆道路巡回業務	○落下物及び道路損傷の発見、道路施設の異常発見、不法占用の確認等を行う業務
	◆道路許認可審査業務	○道路の各種占用申請の審査・指導・境界確認申請審査・現地立合、特殊車両申請の審査のいずれかの補助業務
公物管理業務(道路)	◆適正化指導業務	○道路の不正使用、不法占用の指導取締、特殊車両申請の指導取締のいずれかの補助業務
		○公共工事等の設計、発注、工事の各段階におけるコンストラクションマネジメント業務
CM業務		○PFI事業の実施に関する技術アドバイザー業務
土木設計業務(河川)	◆予備設計	○堤防・護岸設計、樋門・樋管設計、排水機場設計、特殊構造物設計、河川景観設計 等
	◆詳細設計	○堰設計、水門設計、排水機場設計、堤防・護岸設計、樋門・樋管設計、床止め設計、特殊構造物設計 等
	◆概略設計	○路線検討、道路概略設計、橋梁予備検討、トンネル予備検討 等
	◆予備設計	○道路予備設計(中心線決定、用地幅決定)、橋梁予備設計、トンネル予備設計、道路構造物予備設計、道路・橋梁景観設計 等
土木設計業務(道路)	◆詳細設計	○道路詳細設計、橋梁詳細設計、トンネル詳細設計、道路構造物詳細設計、補修設計 等

※対象業務は、過去の発注された業務名を記載してあります。 なお、対象業務の追加がある場合があります。

別紙一3 発注者支援業務等(発注者支援・公物管理)の業務実績に定める業務の内容一覧

業務実績	対象業務	業務内容
調査検討・計画策定業務(河川)	◆調査検討業務	○利水計算、降雨解析、流量検討関係、治水経済調査、水理・土砂解析、水辺環境調査、耐震調査、縦横断面測量、水理計算プログラム開発、等
	◆計画策定業務	○河道計画、防災システム、ハザードマップ、氾濫解析、利水計画、河川情報システム、環境アセスメント、河川環境整備計画関係、治水対策関係、治水経済調査、情報・防災システム、河川環境整備関係、広報資料作成、事業計画等
	◆調査検討業務	○交通需要予測調査、地質基礎調査、設計用凶化関係、点検関係、交通量観測、事業基礎調査、パーセントトリップ調査、公害系基礎調査、等
	◆計画策定業務	○整備計画関係検討、環境アセスメント、都市計画策定関係検討・資料作成、事業説明資料作成関係、情報化構想策定、防災アセスメント、地域防災計画関係、環境系計画関係、産業振興計画、広報資料作成、事業計画等
	◆管理施設調査業務	○河川管理施設の現状把握、施設設置のための基礎調査等
	◆管理施設運用業務	○河川管理施設の操作要領、運用計画の作成等
	◆管理施設点検業務	○河川管理施設の点検
	◆管理施設調査業務	○舗装修繕計画、橋梁補修計画、防災対策、交通安全対策 等
	◆管理施設運用業務	○情報管理業務 等
	◆管理施設点検業務	○橋梁点検、防災点検、トンネル点検 等
測量業務	◆測量作業	○基準点測量、水準測量、平板測量、路線測量、河川測量、深淺測量、用地測量、空中写真測量 等
	◆測量調査	○測量計画に関する測量調査、地図作成に関する測量調査、地域開発関連の測量調査、施設管理関連の測量調査、防災関連の測量調査、環境解析に関する測量調査、工事施工に関する測量調査、基礎測量調査 等
地質調査業務	◆ボーリング調査	○土質ボーリング、岩盤ボーリング、土質試験、解析等調査 等
	◆地質調査	○弾性波探査、軟弱地盤技術解析、地すべり調査、水文・水質観測調査、トンネル変状調査、ダム地質解析、地盤環境調査、液化判定 等

※対象業務は、過去の発注された業務名を記載してあります。

なお、対象業務の追加がある場合があります。

発注者支援業務等 配置予定管理技術者に求める資格等

	発注者支援業務			公物管理業務					用地補償	
	積算技術	工事監督支援	技術審査	河川巡視支援	河川許認可審査支援	ダム管理支援 (平成25年度発注予定なし)	堰・排水機場等 管理支援業務 (平成25年度発注予定なし)	道路管理事務 特殊車両事務	用地補償 総合技術	用地補償 総合技術業務
技術士(建設部門又は総合技術監理部門一建設)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
土木学会特別上級土木技術者又は上級土木技術者又は1級土木技術者	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
1級土木施工管理技士	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
公共工事品質確保技術者(I) 公共工事品質確保技術者(II)	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
河川法第77条第1項の河川監理員の経験を1年以上有する者	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×
河川法施行規則第27条の2第1項第1号に基づき登録試験(ダム管理技士試験)に合格あるいは第2号の研修を終了したもの	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×
道路法第71条第4項の道路監理員の経験を1年以上有する者	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×
公共用地交渉業務及びこれに関連する業務を総合的に行う業務に関し7年以上の実務の経験を有する者であって、補償業務に関し5年以上の指導・監督的実務の経験を有する者	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
補償業務全般に関する指導・監督的実務の経験7年以上を含む20年以上の実務の経験を有する者	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
補償コンサルタント登録規程第2条第1項の別表に掲げるに係る補償業務管理者(総合補償部門)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
社団法人日本補償コンサルタント協会が定める補償業務管理士研修及び検定試験実施規程第3条に掲げる総合補償部門において実施規程第14条に基づき補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
RCCM又はRCCMと同等の能力(技術士部門と同様の部門に限る)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
河川又は道路関係の技術的行政経験を25年以上有する者	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
社団法人日本補償コンサルタント協会が定める補償業務管理士研修及び検定試験実施規程第3条に掲げる土地調査部門、土地評価部門、物件部門及び補償関連部門の4部門すべてにおいて実施規程第14条に基づき補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
その他、発注担当部署が認める資格										
発注者支援技術者(土木)I種	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
発注者支援技術者(土木)II種	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
河川管理支援士	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×
道路管理支援士	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×

発注者支援業務等 中立性に関する要件

		事前制限(契約前)	事後制限(履行中)
工事に関する発注者支援	積算技術業務	(1)本業務の履行期間中に工期がある当該業務発注者の発注工事に参加している者及びその発注工事に参加している者と資本面・人事面で関係がある者は、本業務の入札に参加できない。 (2)発注工事に参加とは、当該工事を受注していること、当該工事の下請け(測量、地質調査業務も含む)をしていることをいう。ただし、本業務の契約日までに下請け契約が終了している場合は、本業務の入札に参加できるものとする。 (3)資本面・人事面で関係があるとは、次の1)又は2)に該当するものをいう。 1)一方の会社が他方の会社の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている場合。 2)一方の会社の代表権を有する役員が他方の会社の代表権を有する役員を兼ねている場合。	当該業務を受注した者は、当該業務発注者の発注工事に参加することができない。 当該業務の受注者は、以下のとおり業務の履行期間中は業務発注者の発注する工事の入札に参加することができない。 (1)本業務を受注した者及び本業務を受注した者と資本面・人事面で関係がある者は業務履行期間中に工期のある当該業務発注者の発注工事に参加してはならない。また、本業務の担当技術者の出向・派遣元及び出向・派遣元と資本面・人事面で関係のある者は、業務履行期間中に工期のある当該業務発注者の発注工事に参加してはならない。 なお、「工事に参加」とは、当該工事の入札に参加すること、当該工事の下請け(測量、地質調査業務も含む)としての参加をいう。 (2)資本面・人事面で関係があるとは、次の1)又は2)に該当するものをいう。 1)一方の会社が他方の会社の発行済株式総数の100分の50を超える株式を保有し、又はその出資額の総額の100分の50を超える出資をしている場合。 2)一方の会社の代表権を有する役員が他方の会社の代表権を有する役員を兼ねている場合。
	工事監督支援業務		
	技術審査業務		
業務制限に関する	積算技術業務 工事監督支援業務 技術審査業務	なし	なし
公物管理	河川巡視業務	(1)業務対象河川内の占有者等及びその占有者等と資本面・人事面等で関係がある者は、本業務の入札に参加できない。 【ただし、「河川法等に基づき河川管理者(調査職員)が行う許認可等の審査、指導の支援に関する業務」が付随されている場合に限る。】 (2)資本面・人事面で関係があるとは、次の1)又は2)に該当するものをいう。 1)一方の会社が他方の会社の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている場合。 2)一方の会社の代表権を有する役員が他方の会社の代表権を有する役員を兼ねている場合。	なし
	河川許認可事務業務	(1)業務対象河川内の占有者等及びその占有者等と資本面・人事面等で関係がある者は、本業務の入札に参加できない。 (2)資本面・人事面で関係があるとは、次の1)又は2)に該当するものをいう。 1)一方の会社が他方の会社の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている場合。 2)一方の会社の代表権を有する役員が他方の会社の代表権を有する役員を兼ねている場合。	なし
	堰・排水機場等管理支援業務(平成25年度発注予定なし)	なし	なし
ダム管理支援業務(平成25年度発注予定なし)	(1)本業務の履行期間中に工期がある当該業務発注者の発注工事に参加している者及びその発注工事に参加している者と資本面・人事面で関係がある者は、本業務の入札に参加できない。【ただし、「工事監督の支援に関する業務」「積算の支援に関する業務」「技術審査の支援に関する業務」が付随されている場合に限る。】 (2)業務対象区間の占有者及び占有者等と資本面・人事面等で関係がある者は本業務の入札に参加できない。 【ただし、「河川法等に基づき河川管理者(調査職員)が行う許認可等の審査、指導の支援に関する業務」が付随されている場合に限る。】 (3)発注工事に参加とは、当該工事を受注していること、当該工事の再委託をしていることをいう。 (4)資本面・人事面で関係があるとは、次の1)又は2)に該当するものをいう。 1)一方の会社が他方の会社の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている場合。 2)一方の会社の代表権を有する役員が他方の会社の代表権を有する役員を兼ねている場合。	当該業務を受注した者は、当該業務発注者の発注工事に参加することができない。 当該業務の受注者は、以下のとおり業務の履行期間中は、業務発注者の発注する工事の入札に参加することができない。【ただし、「工事監督の支援に関する業務」「積算の支援に関する業務」「技術審査の支援に関する業務」が付随されている場合に限る。】 (1)本業務を受注した者及び本業務を受注した者と資本面・人事面で関係がある者は、業務履行期間中に工期のある当該業務発注者の発注工事に参加してはならない。また、本業務の担当技術者の出向・派遣元及び出向・派遣元と資本面・人事面で関係のある者は、業務履行期間中に工期のある当該業務発注者の発注工事に参加してはならない。 なお、「工事に参加」とは、当該工事の入札に参加すること、当該工事の下請けとしての参加をいう。 (2)資本面・人事面で関係があるとは、次の1)又は2)に該当するものをいう。 1)一方の会社が、他方の会社の発行済株式総数の100分の50を超える株式を保有し、又はその出資額の総額の100分の50を超える出資をしている場合。 2)一方の会社の代表権を有する役員が、他方の会社の代表権を有する役員を兼ねている場合。	

発注者支援業務等 中立性に関する要件

		事前制限(契約前)	事後制限(履行中)
	道路管理事務業務又は特殊車両審査事務業務	・本業務に関連する特定の企業や団体と資本・人事面における関連の有無に関わらず、業務提携及び技術提携等を行うなど、中立性・公平性に欠ける者でないこと。	・本業務に関連する特定の企業や団体と資本・人事面における関連の有無に関わらず、業務提携及び技術提携等を行うなど、中立性・公平性に欠ける者でないこと。
用地事務補助	用地補償総合技術業務	入札に参加しようとする者は、本業務の履行箇所に係る被補償者との間において、資本的・人的関係がないこと。「資本的・人的関係がないこと」とは、次の1)又は2)のことをいう。 1)会社法に基づく子会社、親会社の関係にないこと。 2)入札参加者自身が被補償者でないこと及び入札参加者の役員が被補償者でないこと又は入札参加者の役員が被補償者の役員を兼ねていないこと。	なし

※ この表の記載内容は現時点での案であり、今後変更することもあります。また、各業務の特性等によりこの表とは異なる要件とする場合もあります。従って、各業務の実際の要件については、今後公表される各業務の入札公告・入札説明書等でご確認ください。

平成24年度からの変更があります。

H25発注者支援業務・公物管理補助業務・用地補償総合技術業務 配点比較

			発注者支援業務 ・公物管理業務	用地補償 総合技術業務	
基本事項評価 (技術者)	資格	① 技術士等	5	5	
		② RCCM等	3	3	
	管理技術者	専門技術力	同種	5	5
			類似	3	3
		地域精通度	事務所管内の同種・類似の実績	5	5
	地整管内の同種・類似の実績		3	3	
	上記実績なし		0	0	
	担当技術者	予定担当技術者の専門技術力	同種	5	5
			類似	3	
			その他	0	0
合計			20	20	
技術提案書評価	実施方針		10	10	
	実施体制		20	20	
	特定テーマ	的確性		20	20
		実現性		10	10
	合計			60	60
総合計			80	80	

※80点満点で評価し、技術点換算時に60点に換算

※「事務所管内」の定義については、入札説明書に記載されています。

平成25年度発注者支援業務 「積算技術業務」について

＜資料構成＞

1. 業務概要
2. 連絡系統
3. 守秘義務
4. 業務内容
5. 業務履行上の留意点
6. 業務履行に必要な貸与資料等
7. 業務実施の達成目標
8. 成果品（報告すべき事項）
9. 業務評価

中部地方整備局

1. 積算技術業務の概要

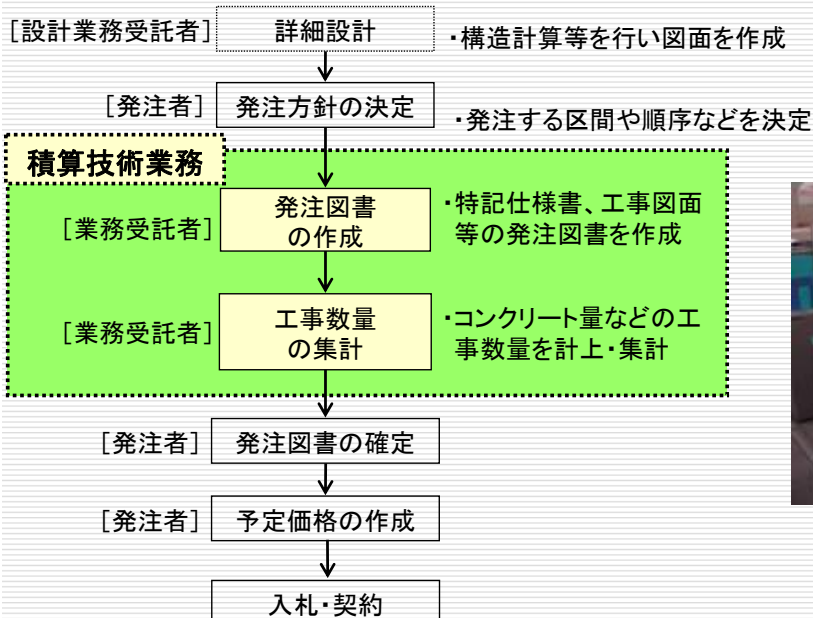
業務の目的

国交省職員が円滑かつ的確に工事の予定価格を算出できるよう支援すること。

業務概要

- ① 図面及び特記仕様書の作成
- ② コンクリート量や掘削量など、工事数量の集計

予定価格作成の概要

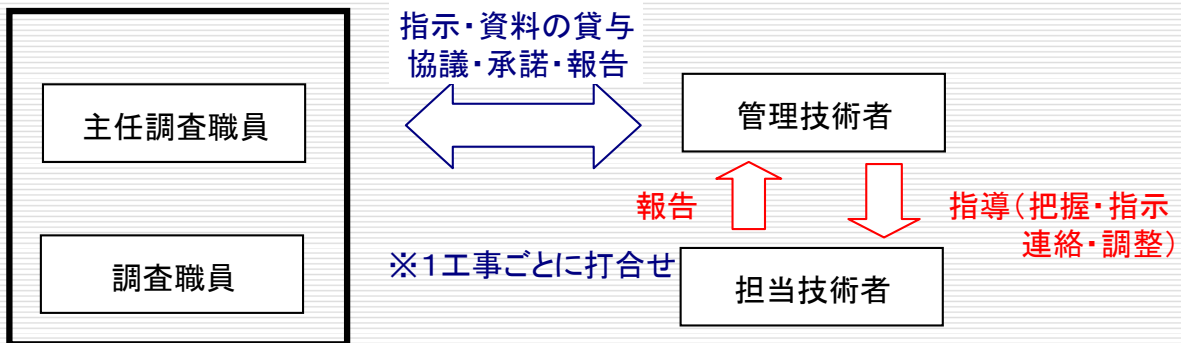


(工事数量の集計)



2. 積算技術業務の連絡系統

1. 連絡系統



- (1)業務は、1工事ごとの指示により、打合せ・協議のうえ実施するものであり、指示は主任監督員から管理技術者に対して提出期限を付して行われる。
- (2)担当技術者は、管理技術者の管理下のもとにおいて作業を行うものとする。

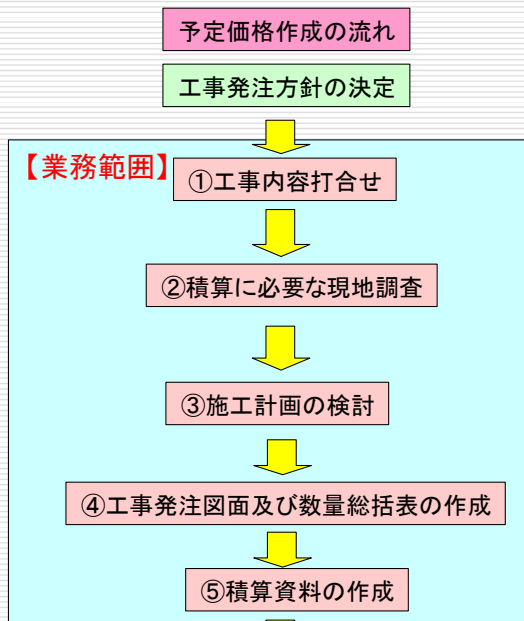
3. 積算技術業務の守秘義務

2. 秘密の保持等について

- 1)受注者は、本業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。
- 2)受注者は、本業務処理の結果(業務処理の過程において得られた記録等を含む。)を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りでない。
- 3)受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を業務計画書の業務組織計画に記載される者以外の者には秘密とし、また、本業務の遂行以外の目的に使用してはならない。
- 4)受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を本業務終了後においても他者に漏らしてはならない。
- 5)取り扱う情報は、本業務のみに使用し、他の目的には使用しないこと。また、発注者の許可なく複製しないこと。
- 6)受注者は、本業務終了時に、発注者への返却若しくは消去又は廃棄を確実に行うこと。
- 7)受注者は、本業務の遂行において貸与された発注者の情報の外部への漏洩若しくは目的外利用が認められ又そのおそれがある場合には、これを速やかに業務発注担当部署に報告するものとする。

4. 積算技術業務の業務内容①

3. 予定価格作成の流れと具体的な業務内容



① 工事内容打合せ

本業務は1工事毎に発注者より受注者に対して期限を付して指示により行われる。標準的には1工事毎に、工事発注内容の打合せを行い、業務に必要な設計成果品、工程計画(案)、仮(架)計画(案)、特記仕様書(案)、等を貸与する。
※複数工事について、まとめて打合せを行うこともある。

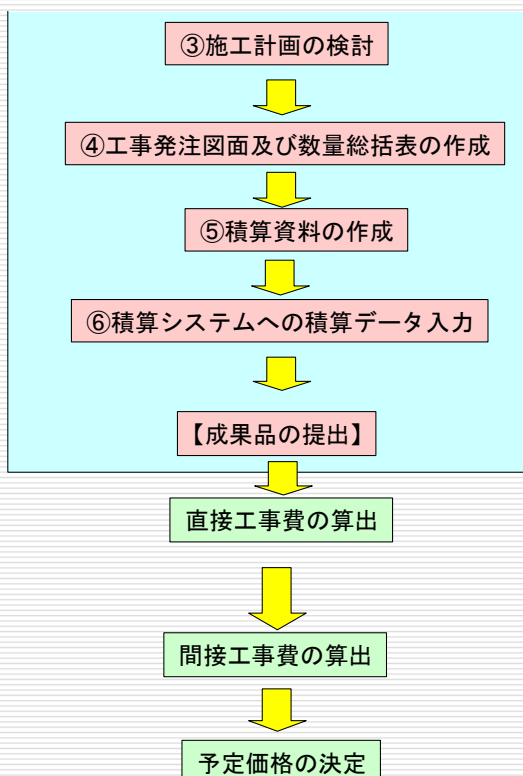
② 積算に必要な現地調査

受注者は、積算に必要な現場条件等の調査を行い、調査結果を書面で調査職員に提出のうえ、積算に用いる現場条件について承諾を得るものとする。なお、現地調査は事前に協議のうえ行うものとする。

③ 施工計画の検討

受注者は、発注方針、設計成果等の貸与資料、現地条件等を把握し、工事の施工計画の検討を行う。

4. 積算技術業務の業務内容②



④ 工事発注図面及び数量総括表の作成

受注者は、設計成果等の貸与資料を基に、工事設計書として必要な加工、追加等を行い、工事発注図面、数量総括表(数量計算書)を作成するものとする。なお、数量総括表(数量計算書)は工事工種体系に従うことを原則とする。

⑤ 積算資料の作成

受注者は、積算のために必要な諸数値(システム入力データ等)の算定を行うものとする。また、発注者より貸与された工事施工のための工程計画(案)及び仮(架)計画(案)、特記仕様書(案)の確認及び修正を行ったうえで、明確にすべき使用材料、施工法統の条件の抽出、整理を行うものとする。

⑥ 積算システムへの積算データ入力

受注者は、土木工事標準積算基準書等の積算基準類及び①から⑤の結果を基に、積算システムへのデータ入力を行い、その結果を記録媒体(FD等)に保存し提出する。また、入力データリストは出力後確認チェックを行うものとする。

【成果品の提出】

受注者は、工事発注図面及び数量総括表(数量計算書)、積算資料、積算データ(FD等)を発注者に提出するものとする。
※業務完了前であっても指定された期日までに提出すること。

4. 積算技術業務の業務履行上の留意点

4. 業務履行上の留意点

- (1) 受注者は、以下に掲げる項目について留意し業務を行うものとし、これに係る資料の作成、整理が必要な場合は実施しなければならない。
- ① 設計成果品の内容の把握
発注者から貸与された設計成果品(報告書)について、設計思想、留意事項及びその他必要事項を把握し業務を履行しなければならない。
 - ② 関連工事の把握
発注者より積算上密接に関連する工事の指示があった場合は、その積算に係る条件等を把握し、業務を実施しなければならない。
 - ③ 新技術及び特許工法等の把握
新技術及び特許工法等が指定されている場合は、作成する工事発注図面、又は特記仕様書(案)等に明示するとともに、その積算に係る条件等を反映させるものとする。
- (2) 受注者は、発注者の指示に従い、関連がある業務との情報共有を図るとともに、そのために必要な資料の提出等を実施しなければならない。
- (3) 受注者は、業務発注図書に定めのない事項については、関係法令等によるものの他、次の基準等を参考に技術的判断を行うとともに、本業務を適正に履行しなければならない。

- ・土木工事積算標準基準書
- ・建設機械等損料算定表
- ・土木工事共通仕様書
- ・土木工事数量算出要領(案)
- ・土木工事設計積算関連通達集
- ・設計施工マニュアル(案)
- ・設計積算マニュアル(案)
- ・ユニットプライス型積算基準
- ・ユニットプライス規定集
- ・工事請負契約における設計変更ガイドライン(案)
- ・工事一時中止に係るガイドライン(案)

5. 積算技術業務の業務履行に必要な貸与資料等

5. 業務履行に必要な貸与資料等

- (1) 物品等の調達
受注者が使用する物品、消耗品等については、受注者の負担と責任において確保しなければならない。ただし、やむを得ない事情により、受注者の負担と責任において確保することが出来ない場合は、発注者との賃貸契約に基づき借り受けることができる。
- (2) 貸与資料
- 1) 本業に必要な以下の資料等は発注者が無償で貸与する。ただし、土木工事標準積算基準書、その他の一般的な図書は、受注者が順部すること。なお、受注者が貸与資料を損傷した場合は受注者が負担し、発注者へ返却すること。
また、入力システムについては、調査職員の立ち会いのもと、入力システムのインストール及びアンインストールを行うものとする。
- ① 設計成果
 - ・設計成果品(報告書) 1式
 - ・原図(原図もしくは電子データ) 1式
 - ・縮小図 1式
 - ② その他
 - ・入力システム及び市販されていない関連図書 1式
- (3) 受注者は、貸与された資料の必要がなくなった場合には、速やかに発注者に返却するものとする。

6. 積算技術業務の業務実施の達成目標

6. 達成すべき目標

業務の実施にあたり、達成すべき目標(サービスの水準)は以下のとおりとする。

(1) 積算に必要な現地調査関係

- ・設計成果品(報告書)を参考に現地調査を行い、設計思想、留意事項、及びその他必要事項を十分に把握し、適正に実施すること。

(2) 工事発注図面及び数量総括表(数量計算書)の作成

- ・設計成果品(報告書)及び現地調査を基に、工事発注に必要な図面及び数量総括表(数量計算書)を適正に作成すること。

(3) 積算資料作成

- ・「土木工事積算標準基準書」等を十分理解し、適正に実施すること。

(4) 積算システムへの積算データ入力

- ・積算資料等を基に適正に積算データの入力を行うこと。

7. 積算技術業務における成果品(報告すべき事項)①

7. 成果品及び報告すべき事項

(1) 報告書

- 1) 積算関係資料(積算を行うための工事設計図書及び数量計算書、積算資料、特記仕様書(案)、積算データ等)の管理体制及び情報セキュリティに関する対策の実施状況について確認し、毎月発注者へ報告すること。
- 2) 受注者は、次に掲げる事項を記入した業務報告書を作成し、発注者に毎月にとりまとめて書面で提出するものとする。
 - ①実施した業務の内容
 - ②その他必要事項

(2) 成果品

業務完了時に提出する成果品は、以下のものとする。

- ①(1)で提出された報告書
- ②業務完了時において、業務の対象となる工事が継続している、もしくは対外調整が未了であるなど、業務完了時点において継続して処理すべき事項がある場合は、以下の項目を記載した、引き継ぎ事項書として提出すること。
 - ・業務実施に当たり留意すべき点
(積算上必要となる施工上検討)
- ③打合せ記録簿

平成25年度発注者支援業務 「技術審査業務」について

＜資料構成＞

1. 業務概要
2. 連絡系統
3. 守秘義務
4. 業務内容
5. 業務実施の達成目標
6. 成果品（報告すべき事項）
7. 業務評価

中部地方整備局

1. 技術審査業務の概要

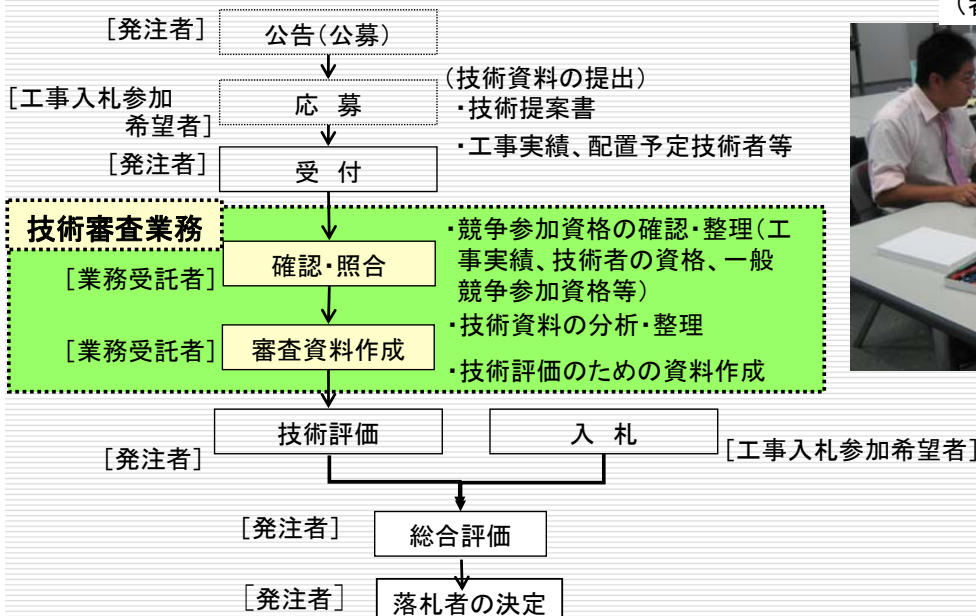
業務の目的

国交省職員が円滑かつ的確に工事発注及び入札参加希望者から提出された技術資料について、技術評価をできるように支援すること。

業務内容

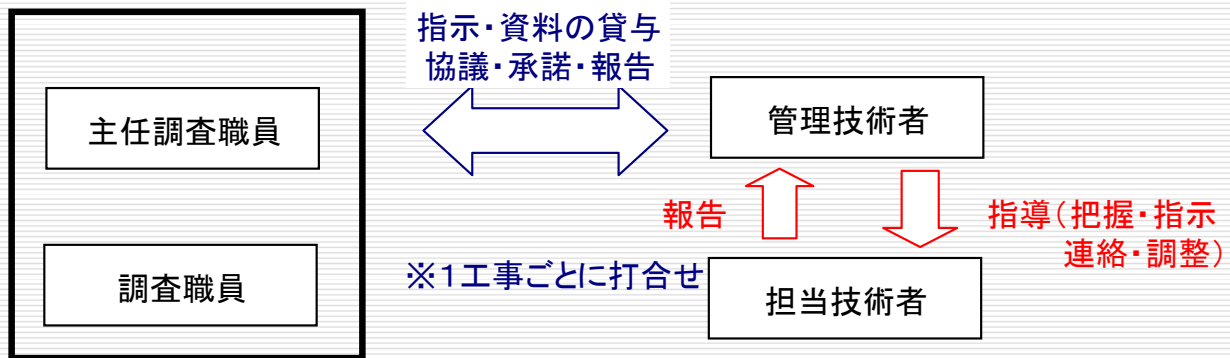
- ① 工事発注資料（公告文（案）、入札説明書（案）等）の作成
- ② 競争参加資格（過去の工事実績、配置予定技術者の資格等）の確認・照合
- ③ 技術評価のための資料作成

工事入札契約手続きの概要



2. 技術審査業務の連絡系統

1. 連絡系統



(1)業務は、審査対象1工事ごとの指示により、打合せ・協議のうえ実施するものであり、指示は主任監督員から管理技術者に対して提出期限を付して行われる。

(2)担当技術者は、管理技術者の管理下のもとにおいて作業を行うものとする。

3. 技術審査業務の守秘義務

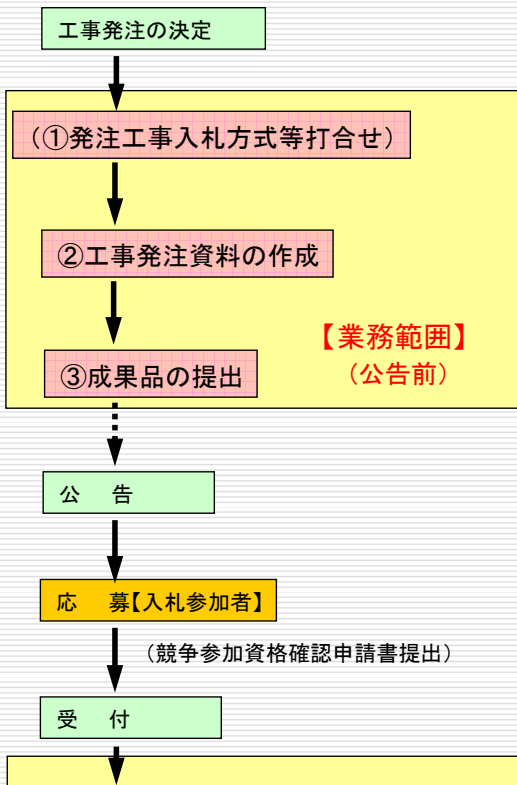
2. 秘密の保持等について

- 1)受注者は、本業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。
- 2)受注者は、本業務処理の結果(業務処理の過程において得られた記録等を含む。)を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りでない。
- 3)受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を業務計画書の業務組織計画に記載される者以外の者には秘密とし、また、本業務の遂行以外の目的に使用してはならない。
- 4)受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を本業務終了後においても他者に漏らしてはならない。
- 5)取り扱う情報は、本業務のみに使用し、他の目的には使用しないこと。また、発注者の許可なく複製しないこと。
- 6)受注者は、本業務終了時に、発注者への返却若しくは消去又は廃棄を確実に行うこと。
- 7)受注者は、本業務の遂行において貸与された業務発注担当部署の情報の外部への漏洩若しくは目的外利用が認められ又そのおそれがある場合には、これを速やかに業務発注担当部署に報告するものとする。

4. 技術審査業務の業務内容①

3. 工事入札契約の一般的な流れと具体的な業務内容

工事入札契約の手続きの流れと業務範囲



①発注工事入札方式等打合せ

業務は審査対象1工事毎に発注者より受注者に対して期限を付して指示により行われる。

公告前の業務に関しては、入札方式、必要な条件、資料、様式等について打合せ及び貸与を受けて、業務を実施する。

※複数工事について、まとめて打合せを行うこともある。

②工事発注資料の作成

発注者より示された様式、条件及び資料を基に以下の資料を作成する。

1) 一般競争入札方式により発注する工事における公告文(案)及び入札説明書(案)

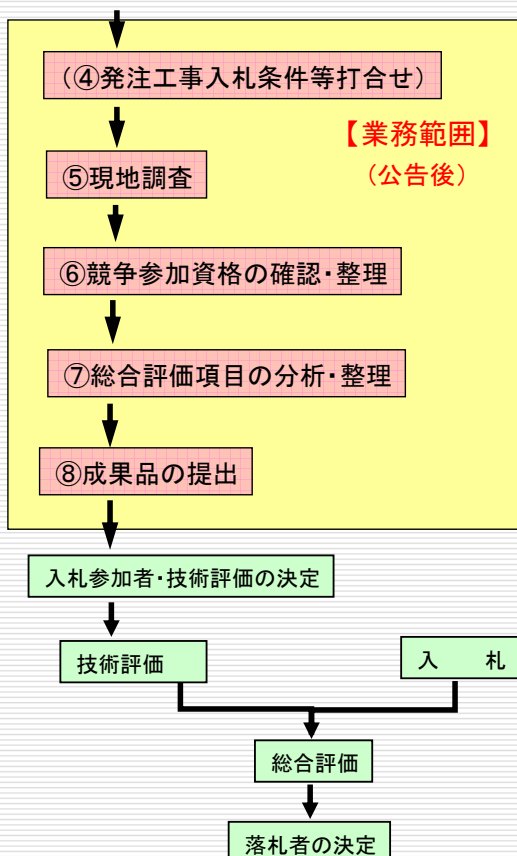
2) 工事希望型競争入札方式により発注する工事における競争参加資格確認申請書等提出要請書(案)

③成果品の提出

受注者は、②により作成した公告文(案)及び入札説明書、又は競争参加資格確認申請書等提出要請書(案)について、提出するものとする。

※業務完了前であっても指定された期日までに提出すること。

4. 技術審査業務の業務内容②



④発注工事入札条件等打合せ

業務は審査対象1工事毎に発注者より受注者に対して期限を付して指示により行われる。

公告後の業務に関しては、参加資格要件等の入札条件等についての打合せ及び、確認・整理を行う資料の貸与を受けて、業務を実施する。

※複数工事について、まとめて打合せを行うこともある。また、公告前の打合せと合わせて実施する場合がある。

⑤現地調査

対象となる工事の現場状況を把握するための現地調査を実施し、調査結果を写真・図面とともに整理するものとする。

※現地調査の実施については発注者の指示により行うものとする。

⑥競争参加資格の確認整理

発注者より示された条件及び貸与資料にもとづき、次の確認を行い、その適否を根拠資料とともに一覧表に整理する。

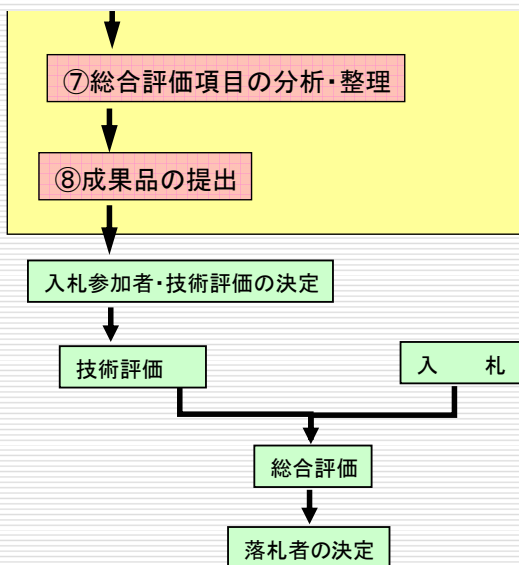
・企業の同種工事の実績等確認

企業の同種工事の実績、配置予定技術者の資格及び同種工事の実績等

・一般競争参加資格等確認

一般競争参加資格、予算決算及び会計令第70条・第71条規定の該当の有無、会社更生法に基づく更生手続開始の申立の有無、指名停止措置の有無、警察当局からの排除要請の有無、及び本支店・営業所の所在地等

4. 技術審査業務の業務内容③



⑦総合評価項目の分析・整理

対象となる工事に関し、総合評価に関わる資料について内容の確認を行い、記載事項の妥当性、工事履行の信頼性等について、発注者より指示された条件に基づき、分析・整理を行い、その結果を踏まえて次の資料を作成する。

- ・貸与された確認・整理を行う資料の技術提案及び施工計画について、個別提案項目ごとに分析した結果を簡潔にとりまとめ一覧表に整理したもの、及びその根拠資料
- ・技術提案及び施工計画を含む全ての評価項目について、分析した結果を簡潔にとりまとめ一覧表に整理したもの、及びその根拠資料
- ・ヒアリングに向けた確認事項の整理
(発注者が工事入札参加者に対して行うヒアリングにおいて確認が必要な事項の整理)

⑧成果品の提出

受注者は、⑤⑥⑦により作成した現地調査結果、参加資格確認整理結果、及び総合評価項目の分析整理結果について、提出するものとする。

※業務完了前であっても指定された期日までに提出すること。

5. 技術審査業務の業務実施の達成目標

4. 達成すべき目標

業務の実施にあたり、達成すべき目標(サービスの水準)は以下のとおりとする。

(1) 工事発注資料の作成

- ・指定された業務内容を実施し、発注者から示された様式、条件が適確に踏まえられていること。

(2) 競争参加資格確認申請書等の分析・整理

1) 現地調査

指定された業務内容を実施し、現地調査における着眼点、調査内容、調査結果が、工事特性を整理するために適確なものであること。

2) 競争参加資格の確認・整理

指定された業務内容を実施し、競争参加資格確認のための確認項目が網羅され、的確に確認されていること。また、確認項目の適否の判断結果について根拠資料を含め明瞭に整理されていること。

(3) 総合評価項目の分析・整理

- ・指定された業務内容を実施し、貸与した確認・整理を行う資料が、工事施工における専門技術力を発揮するとともに、工事の特性に応じた技術基準に基づき適確に分析されていること。
- ・分析した結果について、根拠資料を含め明瞭に整理されているとともに、発注者が工事入札参加者に対して行うヒアリングにおいて確認が必要な事項についても、明瞭に整理されていること。

6. 技術審査業務における成果品(報告すべき事項)①

7. 成果品及び報告すべき事項

(1) 報告書

受注者は、次に掲げる事項を記入した業務報告書を作成し、発注者に月毎にとりまとめて書面で提出するものとする。

- ①実施した業務の内容
- ②その他必要事項

(2) 成果品

業務完了時に提出する成果品は、以下のものとする。

- ①(1)で提出された報告書
- ②業務完了時において、業務の対象となる工事が継続している、もしくは対外調整が未了であるなど、業務完了時点において継続して処理すべき事項がある場合は、以下の項目を記載した、引き継ぎ事項書として提出すること。
 - ・業務実施に当たり留意すべき点
(施工条件、沿道状況、地元との協議内容等)
 - ・業務完了時における施工状況、地元協議・調整等の状況
- ③打合せ記録簿

6. 技術審査業務における成果品(報告すべき事項)②

実施報告書作成例

業 務 報 告 書

番 号		主任調査員	調 査 員		管理技術者	●●●●●員
第 号	発注者印			受注者印		
業務名	業務		報告年月日	平成 ○年 ○月 ○日		
区 分 及 び 件 名	<input type="checkbox"/> 平成●●年●●月分業務報告 <input type="checkbox"/> 業務内容報告(件名:)		※□のいずれかにチェックする。			
実 施 業 務 の 概 要						
1. ○○○改良工事 ○月○日 ○○に関する段階確認(立会) ○月○日～○月○日 設計変更に必要な資料作成 ○月○日 支給材料(○○)の確認(立会) . . .						

7. 技術審査業務の業務評価

8. 業務評価

業務の目標達成状況の評価については、「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成23年3月28日付け、国官技第360号）及び「委託業務等成績評定要領の運用について」（平成23年3月28日付け、国官技第361号）にもとづき評価する。

※ 「地方整備局委託業務等成績評定要領」及び「委託業務等成績評定要領の運用について」は、国土交通省ホームページの以下のURLに掲載されています。

URL : <http://www.mlit.go.jp/tec/nyuusatu/keiyaku.html>

		業務名:	
		業務評定・管理技術者	担当技術者
専門技術力	目的と内容の理解	点 / 点	点 / 点
	的確な履行	点 / 点	点 / 点
	業務目的の達成度	点 / 点	点 / 点
管理技術力	業務実施体制の確性	点 / 点	—
	打ち合わせの理解度	点 / 点	—
	指揮系統の迅速性、確実性	点 / 点	—
取組姿勢	責任感、積極性、発注者側の視点	点 / 点	点 / 点
評定点の小計（注）		点 / 100点	点 / 100点
業務執行に係る過失に伴う減点		点	
事故等による減点		点	
取組経緯又は損害賠償による減点		点	
その他（ ）		点	
総合評価点		点 / 100点	点 / 100点

平成25年度発注者支援業務 「工事監督支援業務」について

<資料構成>

1. 業務概要
2. 連絡系統
3. 業務内容
4. 業務実施の達成目標
5. 業務実施ための参考図書
6. 業務実施場所（国有財産の使用）
7. 成果品（報告すべき事項）
8. 業務評価

中部地方整備局

1. 「工事監督支援業務」の概要

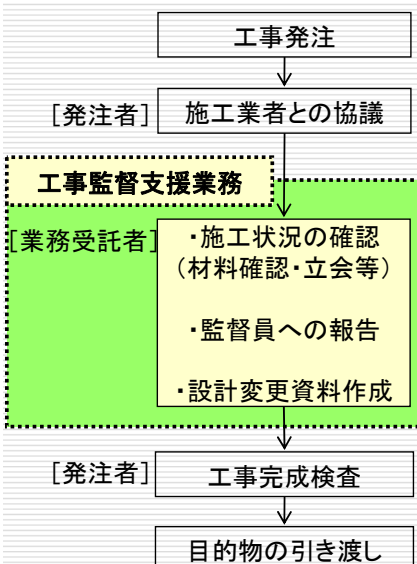
業務の目的

国交省職員が円滑かつ的確に工事の契約事項の履行確認ができ、的確に施工業者との協議等ができるよう支援すること。

業務概要

- ① 工事の節目ごとに、工事目的物の寸法、位置、使用する材料の材質等についての、適否の確認及び、監督員への報告
- ② 施工業者から提出される資料と現場状況の照合及び、設計変更協議用資料の作成

工事の施工管理の概要



（根固めブロックの材料確認）



（河川護岸用かごマットの材料確認）



（現場状況の照合を実施）

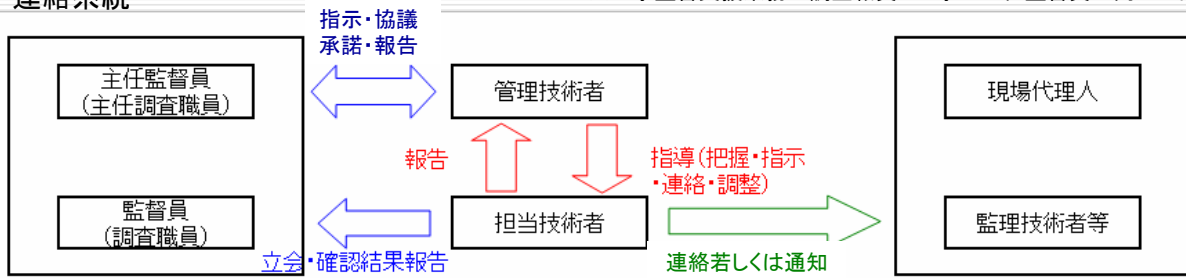


（設計変更協議用資料の作成）

2. 「工事監督支援業務」の連絡系統

1. 連絡系統

※工事監督支援業務の調査職員と工事の主任監督員は同一である。



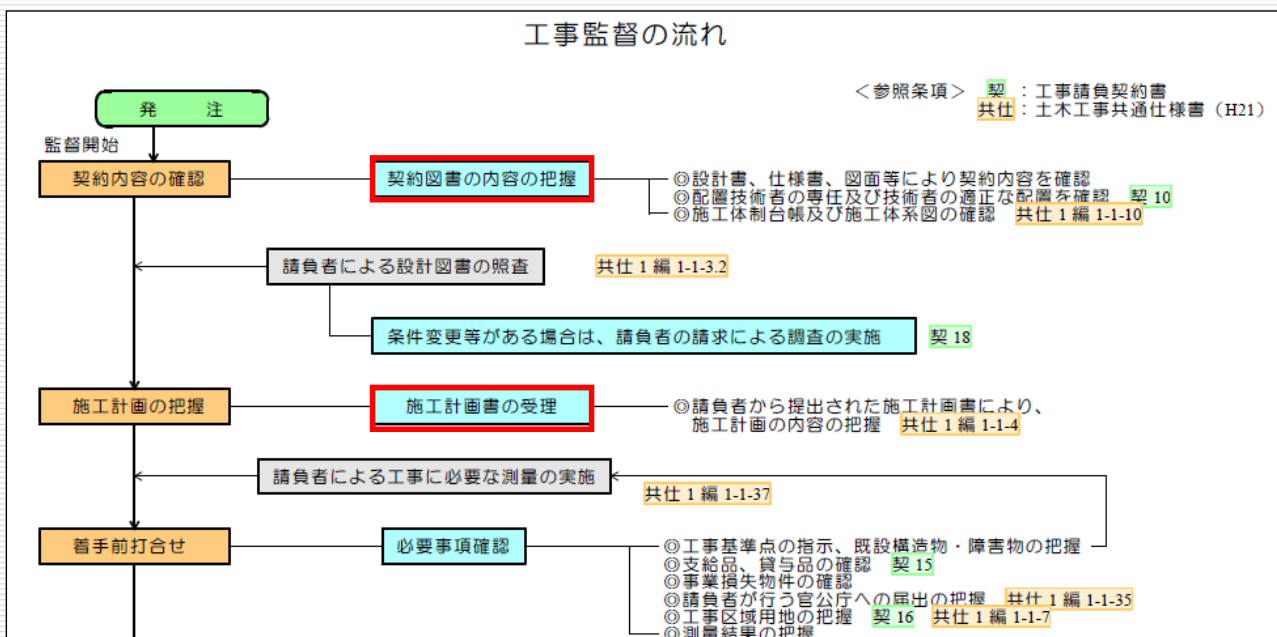
※**担当技術者は、管理技術者に指示された内容を適正に実施するものとし、設計図書に定めのあるほか、工事請負者に対して指示、又は承諾を行ってはならない。**

※秘密の保持等

- 1) 民間事業者は、本業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。
- 2) 民間事業者は、本業務処理の結果(業務処理の過程において得られた記録等を含む。)を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ業務発注担当部署の書面による承諾を得たときはこの限りでない。
- 3) 民間事業者は、本業務に関して業務発注担当部署から貸与された情報その他知り得た情報を業務計画書(業務概要・実施方針・業務工程・打合せ計画・連絡体制等を記載したもの。)の業務組織計画に記載される者以外の者には秘密とし、また、本業務の遂行以外の目的に使用してはならない。
- 4) 民間事業者は、本業務に関して業務発注担当部署から貸与された情報、その他知り得た情報を本業務終了後においても他者に漏らしてはならない。
- 5) 取り扱い情報は、本業務のみに使用し、他の目的には使用しないこと。また、業務発注担当部署の許可なく複製しないこと。
- 6) 民間事業者は、本業務終了時に、業務発注担当部署への返却若しくは消去又は廃棄を確実にすること。
- 7) 民間事業者は、本業務の遂行において貸与された業務発注担当部署の情報の外部への漏洩若しくは目的外利用が認められ又そのおそれがある場合には、これを速やかに業務発注担当部署に報告するものとする。

3. 「工事監督支援業務」の業務内容①

2. 工事監督の流れと具体的な業務内容



①契約図書の内容把握

工事に係る契約図書及びその他契約の履行上必要な事項について把握を行う。

②施工計画書及び施工体制の把握

施工計画書により施工計画の概要について把握するとともに、施工体制台帳により現場における施工体制の把握を行う。

3. 「工事監督支援業務」の業務内容②



③指定材料の確認

指定材料等の品質・規格・数量等の立会または、確認を行いその結果を調査職員に報告するものとする。

④工事施工の立会

工事の設計図書において、監督職員の立会のうえ施工するものと指定された工種について、設計図書の規定に基づき立会を行い、その結果を監督職員に報告するものとする。

3. 「工事監督支援業務」の業務内容③



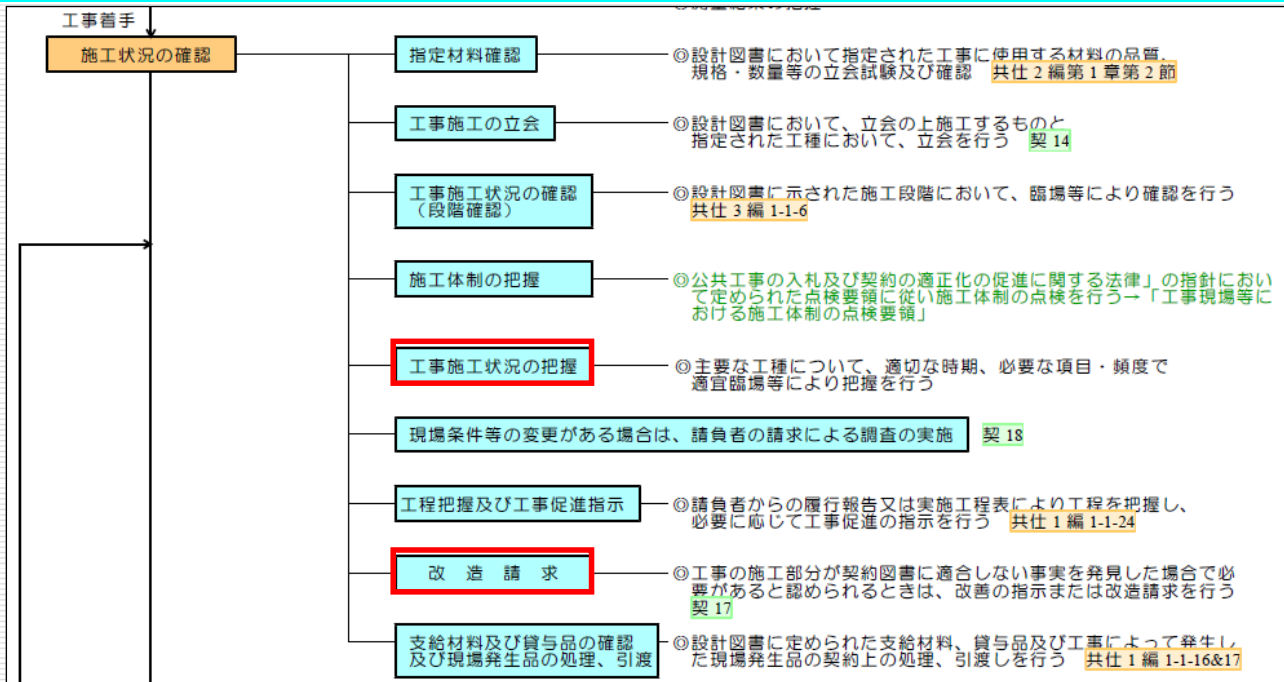
⑤段階確認

工事の設計図書に示された施工段階において、臨場等により確認を行いその結果を調査職員に報告するものとする。（土木工事監督技術基準別表1）

⑥施工体制の把握

適正な施工体制確保のため、施工体制の点検要領等に基づき調査を行うものとし、地方整備局工事成績評定要領に基づく「施工プロセス」のチェックリスト(案)を用いた施工プロセス確認及び施工体制の点検要領等に基づく調査及びその補助を行うものとする。

3. 「工事監督支援業務」の業務内容④



⑦工事施工状況の把握

主要な工種について、適宜臨場等により把握を行いその結果を調査職員に報告するものとする。

(土木工事監督技術基準別表2)

⑧改造請求等の確認に関する資料の提出

工事の施工部分が契約図書等に適合しない、又は工事の施工状況が提出した書類に適合しない等の事実を発見した場合は、速やかに調査職員に報告するとともに、改造請求等に必要な資料の作成を行い、提出するものとする。

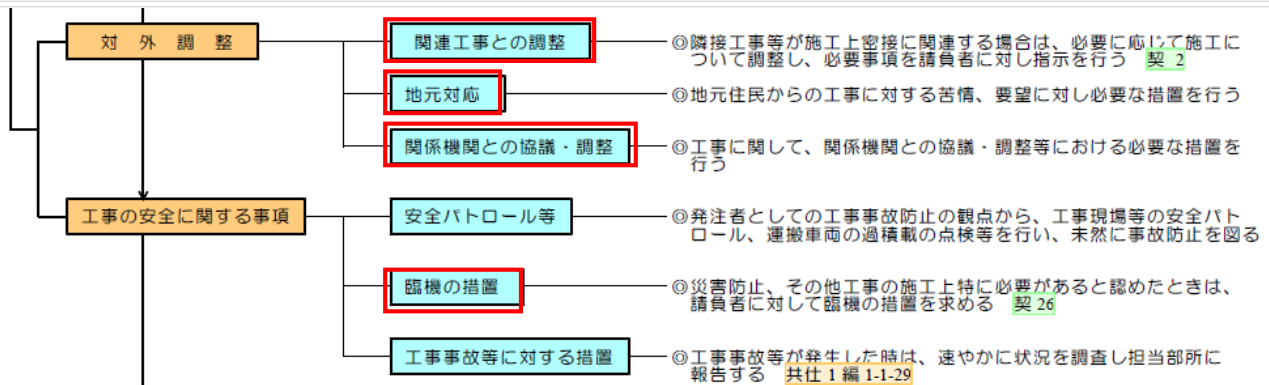
3. 「工事監督支援業務」の業務内容⑤



⑨支給材料及び貸与品の確認

支給材料及び貸与品については、その品名・数量・規格を工事の設計図書に基づき確認し、その結果を調査職員に報告するものとする。また、現場発生品については、規格、数量等を確認しその処理方法に関する指示に必要な資料の作成を行い、提出するものとする。

3. 「工事監督支援業務」の業務内容⑥



⑩関連工事との調整

2以上の工事が施工上密接に関連する場合は必要に応じて、進捗状況等を把握するとともに、工事請負者に対する指示、協議に必要な資料の作成を行い、提出するものとする。

⑪地元対応

地元住民等からの工事に関する苦情、要望等を受けた場合は速やかに調査職員に報告すると共に、調査職員からの指示により必要な措置を行うための資料作成を行い、提出するものとする。

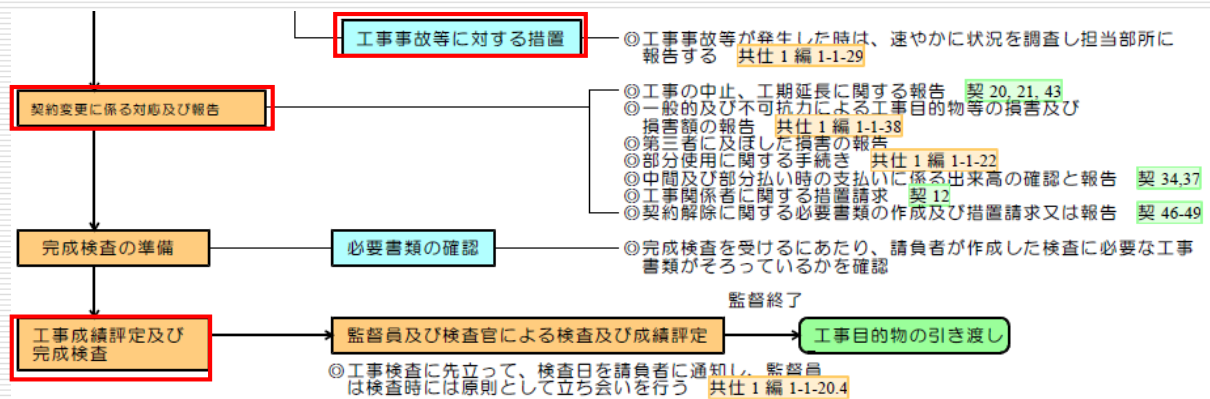
⑫関係機関との協議・調整

関係機関との協議・調整等における必要な措置を行うための資料作成を行い、提出するものとする。また、調査職員からの指示により、関係機関との協議等への立会いを行うものとする。

⑬臨機の措置

業務実施において、工事契約上重大な事案等が発見された場合は、遅滞なく調査職員に報告するものとする。災害発生時には、調査職員の指示により、情報収集等を行うものとする。また、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。また、この措置をとった場合は、その内容を調査職員に報告しなければならない。

3. 「工事監督支援業務」の業務内容⑦



⑭工事事故等に対する処置

工事において事故等が発生した時は、速やかに状況を把握し、調査職員に報告するものとする。

⑮契約変更に係る対応及び報告

工事の設計変更若しくは契約担当官等への報告事項に必要な調査、簡易な測量及び図書等の資料作成を行い、提出するものとする。

⑯完成検査

担当技術者は、調査職員の指示に従い、調査職員のもと、中間技術検査、技術検査を伴う既済部分検査(完済部分検査を含む)、完成検査等に臨場するものとする。

3. 「工事監督支援業務」の業務内容⑧

⑰その他、

1. 設計図書等に基づく工事請負者に対する指示・協議に必要な資料作成
2. 工事請負者から提出された、承諾・協議事項などの設計図書との整合
3. 以下に掲げる項目がある場合の、現地の確認及び調査並びに検討に必要な資料の作成
 - a) 設計図書、現場説明事項書及び現場説明に対する質問回答書が現場条件と一致しない場合
 - b) 設計図書に誤謬又は脱漏がある場合
 - c) 設計図書の表示が明確でない場合
 - d) 工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された施工条件と実際の工事現場が一致しない場合
 - e) 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じた場合
 - f) 工事を一時中止し、又は打ち切る必要があると認められる場合
4. 対象工事における施工計画書に技術提案事項の履行に関する記載がある場合は、その履行状況の確認及びその補助を行うものとする。
5. 建設副産物を搬出する工事にあつては産業廃棄物管理票(マニフェスト)等により適正に処理されているか把握するものとする。
また、建設資材を搬入又は建設副産物を搬出する工事にあつては、工事請負者が作成する再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書により、リサイクルの実施状況を把握するものとする。
6. 調査職員から指示があった場合は、低入札価格調査制度による施工時確認調査に基づく調査及びその補助を行うものとする。
7. 調査職員から指示があった場合は、工事請負者から提出される間接工事費等諸経費動向調査票に関する照合を行い、その結果を報告するものとする。

4. 「工事監督支援業務」の業務実施の達成目標

3. 達成すべき目標

業務の実施にあたり、達成すべき目標(サービスの水準)は以下のとおりとする。

- (1) 請負工事の契約の履行に必要な資料の作成関係
 - ・指定された業務内容を実施し、提示された様式、条件が適確に踏まえていること。
- (2) 請負工事の施工状況の照合等
 - 1) 業務の実施にあたっては、「土木工事監督技術基準(案)」等を十分理解し、適正に実施すること。
 - 2) 業務の実施にあたって、工事請負者又は外部への連絡若しくは通知を行う場合は、その内容を正確に相手に伝えること。
 - 3) 業務の実施にあたって、関係法令等、請負工事の契約書及び設計図書等の内容を十分理解し、工事現場の状況についても精通しておくこと。
 - 4) 担当技術者は、管理技術者に指示された内容を適正に実施するものとし、設計図書に定めのあるほか、工事請負者に対して指示、又は承諾を行ってはならない。
- (3) 地元及び関係機関との協議・調整に必要な資料の作成
 - 指定された業務内容を実施し、発注担当部署から示された様式、条件が適確に踏まえられていること。
- (4) 工事完成検査等への臨場
 - 中間技術検査、技術検査を伴う既済部分検査(完済部分検査含む)、完成検査等に臨場すること。
- (5) その他
 - 業務の実施にあたって、工事請負者又は外部から通知等を受けた場合は、速やかに調査職員にその内容を正確に伝えること。

5. 「工事監督支援業務」の業務実施のための参考図書

4. 主な参考基準等

業務の実施にあたって、設計図書に定めのない事項については、関係法令等によるものの他、以下の基準等を参考に、適正な履行に努めなければならない。

- ①地方建設局請負工事監督検査事務処理要領
- ②土木工事監督技術基準(案)
- ③監督技術マニュアル(案)
- ④工事請負契約における設計変更ガイドライン(案)
- ⑤工事一時中止に係るガイドライン(案)
- ⑥監督・検査・成績評定の手引き
- ⑦建設業法令遵守ハンドブック

6. 「工事監督支援業務」の業務実施場所(国有財産の使用)

5. 業務の実施場所

業務の実施にあたっては、発注者の庁舎等とし、業務委託契約書に準じて契約を行うこととする。なお、庁舎内で業務を実施する際には下記条件によるものとする。

- (1)受注者は、発注者が貸与する庁舎等を無償で使用することが出来る。
- (2)庁舎等の使用に係る光熱費等は、受注者と発注者で協議して定めるものとする。
- (3)受注者は、(1)に掲げる庁舎等を善良な管理者の注意を持って管理しなければならない。
- (4)受注者は、故意又は重大な過失により庁舎等をき損又は滅失したときは、発注者の指定する期間までに代品を納め又は原状に復し若しくは、その損害を賠償しなければならない。この場合の賠償額は発注者と受注者で協議して定めるものとする。

7. 「工事監督支援業務」における成果品（報告すべき事項）

6. 成果品

(1) 報告書

受注者は、次に掲げる事項を記入した業務報告書を作成し、発注者に月毎にとりまとめて書面で提出するものとする。

- ①実施した業務の内容
- ②その他必要事項

(2) 成果品

業務完了時に提出する成果品は、以下のものとする。

- ①(1)で提出された報告書
- ②業務完了時において、業務の対象となる工事が継続している、もしくは対外調整が未了であるなど、業務完了時点において継続して処理すべき事項がある場合は、以下の項目を記載した、引き継ぎ事項書として提出すること。
 - ・業務実施に当たり留意すべき点
(施工条件、沿道状況、地元との協議内容等)
 - ・業務完了時における施工状況、地元協議・調整等の状況

7. 「工事監督支援業務」における成果品（報告すべき事項）

実施報告書作成例

業 務 報 告 書

番 号		主任調査員	調 査 員		管理技術者	●●●●●員
第 号	発注者印			受注者印		
業務名	業務		報告年月日	平成 ○年 ○月 ○日		
区 分 及 び 件 名	<input type="checkbox"/> 平成●●年●●月分業務報告		※□のいずれかにチェックする。			
	<input type="checkbox"/> 業務内容報告（件名：)			
実 施 業 務 の 概 要						
1. ○○○改良工事 ○月○日 ○○に関する段階確認（立会） ○月○日～○月○日 設計変更に必要な資料作成 ○月○日 支給材料（○○）の確認（立会） . . .						

8. 「工事監督支援業務」の業務評価

7. 業務評価

業務の目標達成状況の評価については、「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成23年3月28日付け、国官技第360号）及び「委託業務等成績評定要領の運用について」（平成23年3月28日付け、国官技第361号）にもとづき評価する。

※ 「地方整備局委託業務等成績評定要領」及び「委託業務等成績評定要領の運用について」は、国土交通省ホームページの以下のURLに掲載されています。

URL : <http://www.mlit.go.jp/tec/nyuusatu/keiyaku.html>

		業務名：	
		業務評定・管理技術者	担当技術者
専門技術力	目的と内容の理解	点 / 点	点 / 点
	的確な履行	点 / 点	点 / 点
	業務目的の達成度	点 / 点	点 / 点
管理技術力	業務実施体制の的確性	点 / 点	-
	打ち合わせの理解度	点 / 点	-
	指揮系統の迅速性、確実性	点 / 点	-
取組姿勢	責任感、積極性、発注者側の視点	点 / 点	点 / 点
評定点の小計（注）		点 / 100点	点 / 100点
業務執行に係る過失に伴う減点		点	
事故等による減点		点	
取組修補又は損害賠償による減点		点	
その他（ ）		点	
総合評定点		点 / 100点	点 / 100点

平成25年度 公物管理補助業務(河川関係)

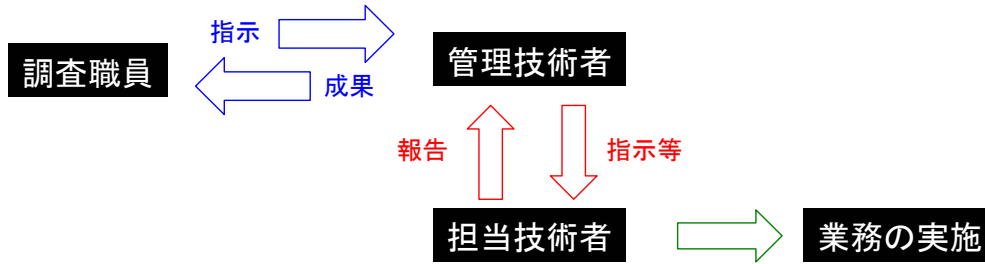
中部地方整備局

公物管理補助業務の概要

- ・公物管理補助業務(河川関係)の業務内容
- ・河川巡視支援業務
- ・河川許認可審査支援

公物管理補助業務(河川関係)の業務内容

1. 公物管理業務の連絡系統



担当技術者は管理技術者の管理下において業務を行う。

管理技術者は調査職員と打合せを行い、その内容をその都度打合せ記録簿に記載し相互に確認しなければならない。

管理技術者の業務

- ・調査職員との連絡調整
調査職員との打合せ
調査職員との協議・報告
- ・業務全般に関わる技術的事項の把握
- ・業務全般における技術上・管理上の指導監督

担当技術者の業務

- ・管理技術者への連絡・報告
- ・河川巡視支援業務の実施
- ・河川許認可審査支援業務の実施
- ・ダム管理支援業務の実施
- ・堰・排水機場等管理支援業務の実施

河川巡視支援業務

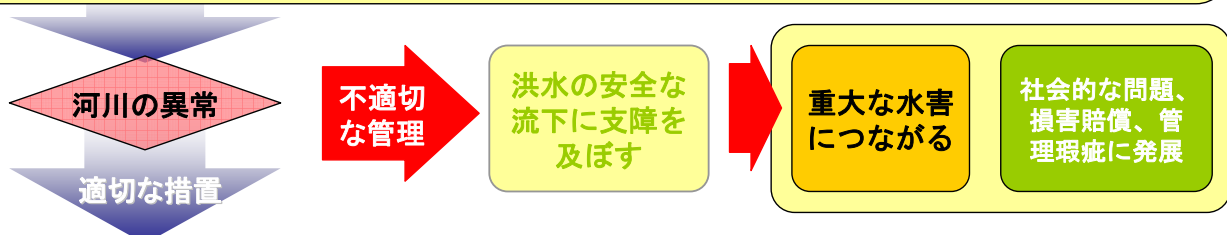
業務の目的・必要性

「河川は、公共用物であって、その保全、利用その他の管理は、洪水・高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるよう適正に行わなければならない。（河川法第1条、第2条抜粋）」と定められています。

河川を常時良好に保つための1つの手段として河川巡視を実施

・河川巡視員

- 違法行為の発見
- 河川空間の利用状況の確認
- 施設の維持管理状況の確認
- 自然環境の状況の確認



流域住民に対して、安全で安心できる暮らしを提供します。

「河川巡視支援業務」の業務内容

業務の具体的内容

本業務は、河川が常時良好に保たれるよう、管理する区域（河川区域、河川予定地、河川保全区域）を定期的に巡視することにより、その時の状況を把握し、河川の異常及び不法占用等の状況を正確に報告・記録するとともに、臨機な処置を講ずるものです。

巡視はパトロールカーからの目視を基本とし、必要に応じて徒歩またはボートにより行います。

違法行為の発見

- ①流水の占用状況
- ②土地の占用状況
- ③土地の形状変更等状況
- ④ゴミ、汚水の排出の状況
- ⑤保全区域・河川予定地における状況 等

施設の状況の確認

- ①堤防の状況
- ②堰・水門等構造物の状況
- ③護岸・根固及び水制の状況
- ④許可工作物の状況
- ⑤河道の状況
- ⑥安全施設の状況 等

空間利用状況の確認

- ①河川敷ゴルフ等の危険行為の状況
- ②ラジコン・モトクロス等の利用状況
- ③不定住者等の生活の状況
- ④イベント等の利用状況 等

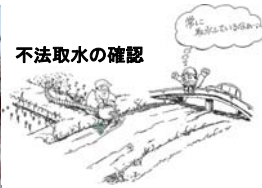
自然環境の状況の確認

- ①河川の水質に関する状況
- ②季節的な自然環境の変化
- ③自然保護上重要な生物の生息状況 等

異常の事例



不法橋樑の確認



不法取水の確認



施設の状況把握



安全利用の確認



パトロールカーによる巡視



不法耕作の確認



構造物等の異常の発見



砂利の盗掘



不法投棄物の発見

「河川巡視支援業務」の業務内容

2. 河川巡視の具体的な業務内容①

- (1) 担当技術者は、管理技術者の指示のもと、河川管理上必要な情報等を把握し、把握した異常や河川法に関する不法行為等に対して必要な処置(5)を講ずるとともに、河川管理上必要な情報及び資料を収集するものとする。
- (2) 担当技術者は、河川管理の一環として定期的・計画的に巡視区域の異常や変化、利用状況、不法占用等の発見・把握、情報収集、適宜の処置を行うものであり、管理技術者は、調査職員が指示する年間の河川巡視計画書及び月間河川巡視計画書に基づき、担当技術者を指揮し巡視を行わせるものとする。
- (3) 河川巡視には、定期的に巡視区域内を車両により巡視する一般巡視のほか堤防や護岸、樋門樋管や不法行為など対象を特定し、より詳細に巡視する目的別巡視とがある。一般巡視は車両を用いて車上から実施することを標準とし、目的別巡視では対象に応じて、加えて徒歩や船舶を用いて実施する場合がある。
- (4) 河川巡視の際の具体的実施内容
 - ①河川区域等における違法行為の発見及び報告
 - ②河川管理施設及び許可工作物の維持管理状況の把握
 - ③河川空間の利用に関わる情報収集
 - ④河川の自然環境に関わる情報収集

「河川巡視支援業務」の業務内容

2. 河川巡視の具体的な業務内容②

- (5) 担当技術者は、巡視中に上記(4)①～④に関する異常な状況等を認めた場合は、現場で次に掲げる処置を講じなければならない。
- ① 現状を撮影するとともに、異常な状況の位置、内容、始期及び経過、違反行為者の氏名・住所(確認できる範囲で)等を調査し記録するものとする。
 - ② 違反や異常な状況等が重大であるなど、是正等が緊急を要する場合などにおいては、直ちに、無線等により調査職員や管理技術者に連絡し、管理技術者の指示を受けた上で、その場で口頭で注意等を伝えるか、書面による配付ないしは提示、是正を行うものとする。
- (6) 巡視結果の記録・報告
- ① 担当技術者は、上記(4)①～④に記載した内容について異常な状況等の把握を行い、巡視終了後速やかに管理技術者に報告するとともに併せて調査職員へ報告するものとする。
 - ② 担当技術者は、後から調査職員が、迅速な河川監理行為の判断を下せるよう、問題箇所に関する正確な状況を記録、報告する。
 - ③ 担当技術者は、河川巡視の記録、報告等にあたっては、デジタルカメラや携帯端末等を積極的に活用し、二次利用が容易な電子情報を主体とした記録方法による正確で迅速な報告に努める。
 - ④ 担当技術者は、違反や異常な状況等が重大であるなど、是正等が緊急を要する場合などにおいては、調査職員が、迅速、正確に河川管理行為を行えるよう、直ちに、無線等により調査職員に状況を報告する。
- (7) 巡視車両等
- 巡視に用いる車両や船舶は、発注者が貸与することを原則とするが、その場合、受注者は巡視車両及び巡視船舶の運行と日常管理とを行うものとする。

「河川巡視支援業務」の業務内容

2. 河川巡視の具体的な業務内容③

- (8) 管理技術者は、上記業務において、担当技術者等から報告を受けた場合は、遅滞なく調査職員に報告すること。
- (9) その他(必要に応じて付随する)
- ① 巡視区域に「海岸保全区域」、「砂防指定地・地すべり防止区域」が含まれる、若しくはそれらの区域単独で発注される巡視業務もある。なお、その場合の業務内容等については、海岸及び砂防に関する業務内容等に読み替えるものとする。
 - ② 出水時並びに災害や事故の発生時などには、休日、夜間を問わず調査職員から管理技術者に業務を指示する場合がある。
 - ③ 河川巡視の結果必要となった、違法行為を排除するための外部機関(警察、公共団体等)との調整補助。
 - ④ 河川法等に基づき河川管理者(調査職員)が行う許認可等の審査、指導の支援。
 - ⑤ 「堤防等河川管理施設及び河道の点検要領」(平成24年5月国土交通省河川局)等に基づく点検。

「河川巡視支援業務」の業務実施の達成目標

3. 達成すべき目標(実施要項 1.2.1)

業務の実施にあたり、達成すべき目標(サービスの水準)は以下のとおりとする。

(1) 河川巡視の際の具体的内容

河川巡視の際には、河川法で規定されている違法行為の発見、河川や河川管理施設、許可工作物の状況の把握、変状の発見、把握、河川空間の利用に関わる情報の収集、河川の自然環境に関わる情報の収集等を目視レベルで適正に実施すること。

(2) 河川巡視中に現場で講ずる処置

河川巡視中に、違法行為や、河川や工作物の変状、特筆すべき事象等を発見した際には、現状の撮影、状況の概要の把握、違法行為者等への注意、管理技術者を通しての調査職員からの指示の履行、注意喚起ビラの配布、掲示等を適正に実施すること。

(3) 河川巡視結果の記録、報告

河川巡視中に発見や把握を行った事項、現場で処置を講じた事項等については、電子情報を主体として記録し、正確で迅速な報告に努める。緊急性が高いと判断される内容については、無線等により調査職員へ報告するなど、適正に実施すること。

河川許認可審査支援業務

業務の目的

河川法等に基づく各種申請書類・届出の事前協議、整理、受付、審査の支援を実施します。

業務の具体的な内容

各種申請書類の受領、審査及び実施状況の確認



申請書類について、河川関係法令等に基づく、審査及び実施状況の確認

河川法23条(水利使用許可)

- 流水の量的使用(水利権)、水面の使用
- 水利施設等の審査及び確認

河川法24、26条(河川の占用、工作物設置の許可)

- 公園、広場、運動場等の面的利用
- ダム、堰、揚水樋管、揚水機場等の水利施設
- 橋梁、上下水道管、電線、排水施設 等

河川法25、27条(土石等の採取、掘削等)

- 砂利採取、竹木の採取等の許可
- 土地の形状の変更

河川法20条(河川管理のための工事)

- 河川工事の申請受付、審査、書類整理

河川現況台帳等の補正・整備



河川現況台帳、付図、水利台帳、不法占用台帳、構造物台帳等の記載、修正、整理 等

苦情申し立て等に係る現地立会



不法占用、不法取水、放置車両等についての現地状況の把握

境界明示、確定に係る立会、審査等



河川区域と民地との境界について、地元地権者と現地立会を行い、境界の調査

「河川許認可審査支援業務」の業務内容

2. 河川許認可審査支援の具体的な業務内容①

(1)河川法等に基づく各種申請書類・届出の事前協議、受付、事前整理、審査(形式、内容)の支援を行うものであり、「申請書の添付図書」にもとづいて、次の業務支援を行うものである。

- ①事前協議
- ②申請書の受付
- ③形式審査
- ④内容審査
- ⑤申請許可処分後における書類整理
- ⑥台帳整理
- ⑦申請許可処分後における状況確認
- ⑧占用期間の更新許可に関する支援

(2)河川現況台帳(法定台帳)・付図等の補正及び整備については、許可処分後の整理事項を台帳・付図等に記載・削除等の整理の業務支援を行う。

「河川許認可審査支援業務」の業務内容

2. 河川許認可審査支援の具体的な業務内容②

(3)その他(必要に応じ附随する)

- ①海岸保全区域に係る海岸法等の関係諸法令等に基づき海岸管理者が行う許認可等の審査・指導の支援。
- ②出水時等における業務に関する支援
出水時等には河川・ダム管理に関するデータの収集や外部からの連絡を記録し、調査職員へ報告する。又、調査職員の指示等を関係機関等へ連絡する。
- ③以下に関する業務において、資料作成及び必要に応じて現地確認等を行い、作成した資料等を調査職員に報告する。
 - ・樋門操作実績等に関する資料の作成、整理
 - ・河川管理施設台帳等の補正や作成
 - ・河川管理に関する関係機関との協議資料等の作成
 - ・苦情申し立てや問い合わせ等の対応、現地確認
 - ・河川及び海岸の不正使用、不法占用の事実確認のための現地確認
 - ・河川境界明示、確定に係わる書類の事前整理及び現地確認
 - ・業務発注担当部署が実施する広報活動等に関する準備、協力
 - ・工作物の点検等に関する管理者との調整、是正指導の支援

「河川許認可審査支援業務」の業務実施の達成目標

3. 達成すべき目標(実施要項 1.2.1)

業務の実施にあたり、達成すべき目標(サービスの水準)は以下のとおりとする。

(1) 関係諸法令等に則った審査支援の実施

各種申請書類・届出の内容を確認し、申請内容が関係諸法令に則り、河川管理に支障が無いが審査を行えるよう判断材料の提供を行う。

処理に通常要すべき標準的な期間内に手続きを終えられるよう実施する。

(2) 現地調査による周辺状況や課題等の把握

各種申請書類・届出等を参考に、現地調査を実施し、申請内容等に係る必要性や妥当性、的確性、河川及び海岸管理上の課題等を把握する。

(3) 河川現況台帳等に関連する資料の修正、整理の実施

許可処分に伴い必要となった既存資料の補正等を適宜実施する。

公物管理補助業務(河川関係)の業務実施のための参考図書

4. 主な参考基準等

業務の実施にあたって、設計図書に定めのない事項については、関係法令等によるものの他、以下の基準等を参考に、適正な履行に努めなければならない。

- ① 地方整備局河川巡視規程
- ② 地方整備局河川巡視マニュアル(案)
- ③ 地方整備局出水時堤防等点検要領
- ④ 地方整備局河川関係地震災害緊急調査マニュアル(案)
- ⑤ 地方整備局河川許可申請対応マニュアル
- ⑥ 地方整備局河川管理施設等構造審査要領
- ⑦ 地方整備局水門等点検要領
- ⑧ 国土交通省 河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)
- ⑨ 堤防等河川管理施設及び河道の点検要領

公物管理補助業務(河川関係)の業務評価

5. 業務評価

業務の目標達成状況の評価については、「地方整備局委託業務等成績評価要領」(平成23年3月28日付け、国官技第360号)及び「委託業務等成績評価要領の運用について」(平成23年3月28日付け、国官技第361号)にもとづき評価する。

公物管理補助業務(河川関係)の業務実施場所(国有財産の使用)

6. 業務の実施場所

業務の実施にあたっては、発注者の庁舎等で行うものとする。(状況により、個別に設定する。)発注者は業務委託契約書に準じて契約を行うこととし、庁舎内で業務を実施する際には下記条項を適用する。

- (1)受注者は、発注者が貸与する庁舎等を無償で使用することが出来る。
- (2)庁舎等の使用に係る光熱費等の負担は、受注者と発注者で協議して定めるものとする。
- (3)受注者は、(1)に掲げる庁舎等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- (4)受注者は、故意又は重大な過失により庁舎等をき損又は滅失したときは、発注者の指定する期間までに代品を納め又は原状に復し若しくは、その損害を賠償しなければならない。この場合の賠償額は発注者と受注者で協議して定めるものとする。

公物管理補助業務(河川関係)における成果品

7. 成果品

(1) 報告書

受注者は、次に掲げる事項を記入した業務実施報告書を作成し、発注者に月毎にとりまとめて書面で提出するものとする。

- ・実施した業務の内容
- ・その他必要事項

(2) 成果品

業務完了時に提出する成果品は、以下のものとする。

- ①(1)で提出された報告書
- ②業務完了時においても業務の対象となる事業が継続している、もしくは対外調整が未了である場合など、業務完了時点において継続して処理すべき事項がある場合は、以下の項目を書面で提出するものとする。
 - ・業務実施にあたり留意すべき点
 - ・業務完了時における実施状況

公物管理補助業務(河川関係)において受注者が負う可能性 がある主な責務等

8. 受注者が負う可能性のある主な責務等

(1) 罰則等

- ①次のいずれかに該当する者は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号。以下「法」という。)第55条の規定により30万円以下の罰金に処されることとなる。
 - ・本業務に従事する者は、刑法(明治40年法第45号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされる。
 - ・「法第26条第1項」による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は「法第26条第1項」による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者
 - ・正当な理由なく、「法第27条第1項」による指示等に違反した者
- ②法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関し、上記①の違反行為をしたときは、法第56条の規定により、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して上記①の刑を科されることとなる。

(2) 会計検査について

受注者は、会計検査院法第23条第1項第7号に規定する「事務若しくは業務の受注者」に該当し、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び第26条により、会計検査院の実施検査を受けたり、同院から直接又は発注者を通じて、資料・報告書等の提出を求められたり質問を受けたりすることがある。

平成25年度 道路許認可審査・適正化指導業務

中部地方整備局

目 次

- 1. 業務の目的
- 2. 連絡系統
- 3. 業務の内容
- 4. 業務実施の達成目標

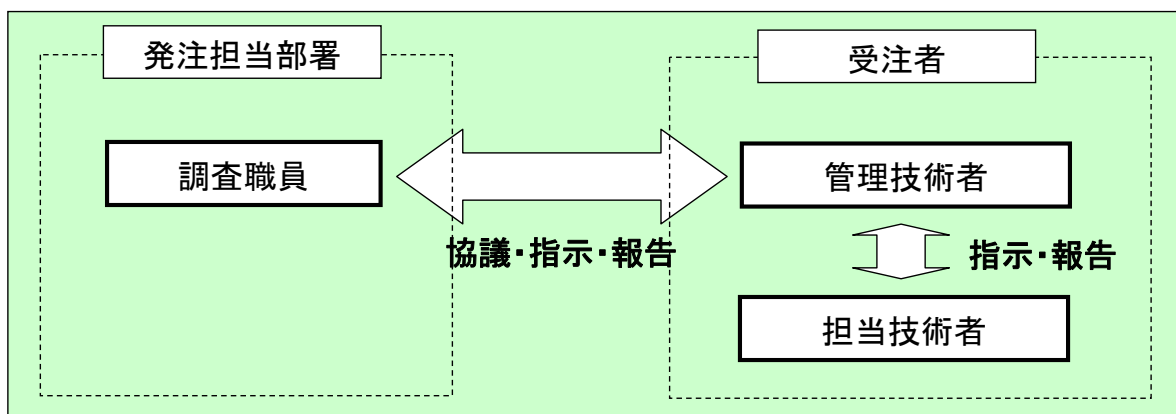
道路許認可審査・適正化指導業務

1. 業務の目的

中部地方整備局の道路関係事務所管内において、道路法に基づく各種申請等の審査・指導及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続きにより適切な道路利用を推進することを目的とする。

道路許認可審査・適正化指導業務

2. 連絡系統



業務の遂行にあたっては、指示及び承諾行為は受注者の代表者（以下「管理技術者」という）に対して行うため、実施する作業員（以下「担当技術者」という）は管理技術者の管理下において作業を行うものである。

管理技術者は、上記各条項において、担当技術者から報告を受けた場合は、遅滞なく調査職員に報告する。

道路許認可審査・適正化指導業務

3. 業務の内容

1. 許認可審査業務

1) 道路法に基づく申請書類の受付及び審査等



【書類審査状況】

①道路法(第47条の2を除く)に基づく以下の事務に係る申請書類の受付及び審査(現地状況あるいは情報ボックス等の埋設状況の確認等含む)、書類作成並びに実施状況の確認を行い、その結果を報告する。

- a) 道路法第24条に基づく道路工事施工承認に関する事務
・歩道切り下げ工事をはじめとする乗り入れ工事等
- b) 道路法第32条・第35条に基づく道路の占用の許可及び第39条に基づく
占用料の徴収に関する事務
・電柱、水道管、下水道管、ガス管及びその他の工作物・物件・施設等の
占用物件
- c) 道路法第22条、第58条に基づく道路損傷復旧に関する事務
・交通事故等により道路に損害を与えた場合等

道路許認可審査・適正化指導業務

②道路境界明示、確認に係る現地調査、審査等について、国道区域(用地)と民地の境界における資料調査・現地調査を行い、境界を確認し、報告する。



【現地調査状況】

③道路法第47条の2に基づく特殊車両通行許可申請書に係る受付、特殊車両通行許可申請書の通行経路・通行車両等の確認及び許可条件付与等の審査、電算機への入力、書類の作成・整理等を行い報告する。



【申請書類の確認状況】

④取付協議に係る受付、審査、実施状況の確認等について、他の道路が取り付くうえで必要となる、事前打ち合わせ、協議書の受付、審査(現地状況の確認等含む)、書類作成並びに実施状況の確認を行う。

⑤その他道路管理上必要となる各種業務について、河川、砂防及び鉄道等の占用・使用更新手続きの書類作成や沿道開発に係る都市計画法第32条の協議あるいは沿道掘削の事前確認を行い報告する。

道路許認可審査・適正化指導業務

2) 苦情申立(行政相談)等に係る受付、伝達、現地立会

道路管理に関する苦情申立(相談者)等に対し、内容確認を行い、必要に応じ申立者等と現地の状況把握を行い報告する。

3) 許認可審査に係る各種台帳、台帳附図等の整備

道路法に基づく道路台帳及びその他道路管理上必要な図面類の点検、修正等を行い、その結果を報告する。



【道路台帳の修正】

4) 災害時等緊急時における業務

地震災害、風水害、雪害等の災害発生及び恐れがある場合など緊急時において、上記の1)に係る業務について対応するものとする。

道路許認可審査・適正化指導業務

2. 適正化指導業務

1) 道路法に基づく指導取締り等

①道路の不正使用、不法占用等に係る指導取締り
道路区域内における未承認工事、不許可看板などの不法占用物件又は放置自転車等の状況把握、対象者への道路法等の関係法令の説明及びそれらの記録を行い報告する。



【放置自転車等の状況把握】

②特殊車両の通行に係る指導取締り
特殊車両指導取締りにおいて、対象車両の諸元(重さ、長さ、高さ、幅)を計測し、車両運転手が携帯している通行許可書との内容を照合し、車両制限令に違反している場合はその状況を関係書類に記録し報告する。



【指導取締り状況】



【通行許可書との照合】

2) 適正化に係る各種台帳、台帳附図等の整備

道路法に基づく道路台帳及びその他道路管理上必要な図面類の点検、修正等を行い、その結果を報告する。

道路許認可審査・適正化指導業務

4. 業務実施の達成目標

1. 許認可審査業務

1) 道路法に基づく申請書類の受付及び審査等

- ①道路法に基づく申請書類の受付及び審査、書類作成並びに実施状況の確認にあたっては、関係法令、通達、業務発注担当部署の指示等を十分に理解し、適正に実施すること。
- ②業務の実施にあたって、申請書類等の内容を十分に理解し、現地の状況を精通しておくこと。
- ③管理技術者は、原則として、行政手続法第6条に基づき定められた標準処理期間
※1内に処分(決裁)が行えるよう調査職員へ審査終了の報告を行うものとする。
なお、補正指示～訂正が完了するまでの期間、道路法第32条第5項の協議を行い回答があるまでの期間、道路法第47条の2に基づく審査により個別協議を行い回答があるまでの期間については、標準処理期間には含まれないが、標準処理期間内に補正指示、協議を行った上で現状を調査職員に報告するものとする。
また、標準処理期間の定めのない業務のうち、道路境界明示、確認に係る事務については、受付後2週間以内に資料調査、現地調査を終了し、調査職員に報告するものとする。

※1: 道路法第24条、32条、91条第1項によるものは2～3週間
道路法第47条の2によるものはオンライン申請(協議無し)の場合、4日(閉庁日を含まない)、
窓口申請(協議無し)の更新は2週間、新規・変更は3週間

道路許認可審査・適正化指導業務

2) 苦情申立(行政相談)等に係る受付、伝達、現地立会

道路管理に関する苦情申立等を受けた場合は、真摯な対応により業務の履行に努めるとともに、速やかに調査職員にその内容を正確に伝えること。

3) 許認可審査に係る各種台帳、台帳附図等の整備

許認可審査業務に関わり把握した道路台帳及びその他道路管理上必要な図面類の不整合等は、点検、修正等を行いその結果を調査職員に報告すること。

4) 災害時等緊急時における業務

災害時等緊急時においては、速やかな対応に努めること。

道路許認可審査・適正化指導業務

2. 適正化指導業務

1) 道路法に基づく指導取締り等

指導取締りにあたっては、道路法等の関係法令等に基づき状況を把握し、違反している場合は、それらの状況を記録し調査職員に報告すること。

2) 適正化に係る各種台帳、台帳附図等の整備

適正化に関わり把握した道路台帳及びその他道路管理上必要な図面類の不整合等は、点検、修正等を行いその結果を調査職員に報告すること。

3. その他

業務の実施にあたって、担当技術者から報告を受けた場合は、管理技術者は、速やかに調査職員にその内容を正確に伝えること。

平成25年度

用地補償総合技術業務

< 項目 >

1. 「用地総合技術業務」の概要
2. 「用地総合技術業務」の業務内容
3. 「用地総合技術業務」の流れ
4. 「確保されるべき対象公共サービス」の質(達成目標)
5. 「用地補償総合技術業務」の成果物等
6. 「用地補償総合技術業務」の業務評価
7. 「用地補償総合技術業務」のその他の注意事項

中部地方整備局用地部

1. 「用地補償総合技術業務」の概要

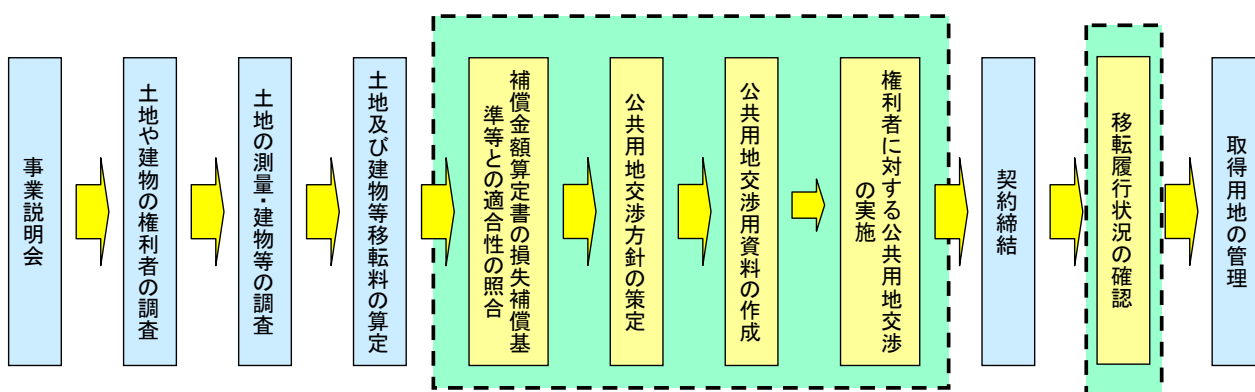
1-1 業務の目的・必要性

- 公共事業の事業効果の早期発現のためには、用地取得の円滑化・迅速化を図り、用地取得期間を短縮することが不可欠である。
- 本業務は、事業に必要な土地の取得及びこれに伴う損失の補償に関する公共用地交渉等を行い、当該事業の用地取得の早期進捗を図るものである。

1-2 具体的な業務

公共用地取得事務の流れ

用地補償総合技術業務の範囲



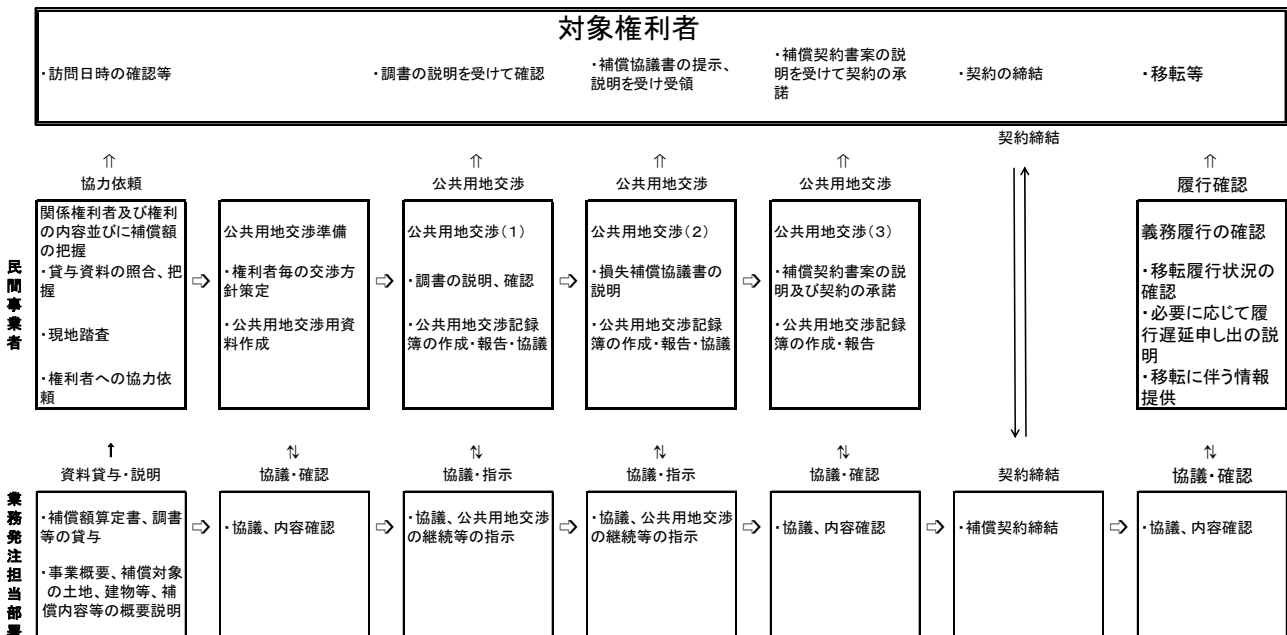
2. 「用地補償総合技術業務」の業務内容

業務の内容

- 概況ヒアリング等
- 現地踏査等
- 関係権利者の特定
- 補償額算定書の照合
- 補償金明細表の作成
- 公共用地交渉方針の策定及び公共用地交渉用資料の作成
- 権利者に対する公共用地交渉
 - ・ 調書の説明及び確認
 - ・ 損失補償協議書の説明
 - ・ 補償契約書案の説明及び契約の承諾
- 公共用地交渉後の措置
- 移転履行状況等の確認後の措置
- その他の業務

3. 「用地補償総合技術業務」の流れ

用地補償総合技術業務」の流れ図



4. 「確保されるべき対象公共サービス」の質(達成目標)①

4. 達成目標

- 1. 概況ヒアリング及び現地踏査等**
現地の状況、留意事項及びその他必要事項を十分に把握し、適正に履行する。
- 2. 関係権利者の特定及び補償額算定書の照合等**
権利者の特定及び補償内容の照合を適正に行い、補償金明細表を適正に作成する。
- 3. 公共用地交渉方針の策定及び公共用地交渉用資料の作成**
現地の現況等を正確に踏まえた交渉方針を策定するとともに、権利者毎に公共用地交渉用資料を作成し、調査職員との協議を適正に行う。
- 4. 権利者に対する公共用地交渉**
権利者に面接し、調書、損失補償協議書、補償契約書案の説明及び契約の承諾を受けるよう適正な公共用地交渉を行う。

4. 「確保されるべき対象公共サービス」の質(達成目標)②

4. 達成目標

- 5. 公共用地交渉後の措置**
公共用地交渉毎に交渉記録簿を適正に作成し、権利者の理解又は交渉が困難となる要因等が確認された場合には適正に調査職員へ報告する。
- 6. 移転履行状況等確認後の措置**
契約が締結された権利者について、義務履行が適切に行われるよう、適正に履行状況を確認し、履行の遅延がやむを得ない場合には履行の遅延についての説明を適正に行う。
- 7. その他**
権利者から移転に伴い必要となる情報提供の依頼があった場合には必要な調査を行い、適正に情報提供を行う。
業務が完了した場合には、権利者毎の交渉経緯、交渉状況を記載した交渉達成状況引継書を適正に作成する。

5. 「用地補償総合技術業務」の成果物等

5-1. 成果物

※赤字は変更点

- ① 補償金明細表
- ② 用地補償総合技術業務協議書
- ③ 権利者から確認を得た調書の写し **又は遺産分割協議書等の写し**
- ④ 権利者へ交付及び説明した損失補償協議書の写し
- ⑤ 権利者の署名押印済みの補償契約書の写し
- ⑥ 公共用地交渉記録簿
- ⑦ 移転状況確認報告書
- ⑧ 用地補償総合技術業務日報
- ⑨ 権利者毎の公共用地交渉達成状況引継書

5-2. 業務実施報告書

毎月にとりまとめて書面で提出

- ◆ 実施した業務の内容
- ◆ その他必要事項



業務完了時に継続して処理すべき事項がある場合

- 業務完了時に書面で提出
- ◆ 権利者との交渉の経緯等
 - ◆ 権利者との交渉状況等

6. 「用地補償総合技術業務」の業務評価

6-1. 業務の執行状況に係る評価項目

- (1) 専門技術力
 - ① 目的と内容の理解 ~ 業務主旨の理解
 - ② 的確な履行 ~ 法令等の知識、関係者とのコミュニケーション等
 - ③ 業務目的の達成度 ~ 必要事項の記載、的確な取りまとめ
- (2) 管理技術力
 - ① 業務実施体制の的確性
 - ② 打ち合わせの理解度
 - ③ 指揮系統の迅速性、確実性
- (3) 取組姿勢
責任感、積極性、倫理観

6-2. 業務執行上の過失等に係る評価項目

- (4) 業務執行上の過失
- (5) 中立性、公平性に係る過失
- (6) 守秘性に係る過失

7. 「用地補償総合技術業務」のその他の注意事項

7-1. 業務実施場所等

業務遂行に当たっては、業務履行場所など自己の責任において用意すること。

- ◆ 業務履行場所(庁舎の貸与はしない。)
- ◆ 移動手段
- ◆ 物品、消耗品 など

7-2. 参加要件

詳細については入札説明書を確認してください。

- 補償コンサルタント登録規程(昭和59年9月21日建設省告示第1341号。以下「登録規程」という。)第2条第1項の別表に掲げる**総合補償部門又は土地調査部門、土地評価部門、物件部門及び補償関連部門の4部門全ての登録部門において、開札の時迄に登録を受けていることを要件とする。**
- その他 (略)